

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和44年4月 1日
(第25期)至昭和44年9月30日

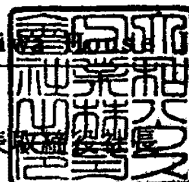
大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年12月29日提出

会社名 大和ハウス工業株式会社

英訳名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役 石橋 信夫



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532) 大代表 6351

連絡者 経理部長 五百蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号 電話番号 東京(274) 大代表 0311

連絡者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市中区丸ノ内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市博多駅東1丁目1番30号
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市南一条西7丁目8番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市東平塚町4番14号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町78番地
東京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条5丁目14番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

	ページ
第 1. 会社の概況	1
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	7
第 2. 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 設備の状況	10
第 3. 営業の状況	13
1. 鉄構建築部門	13
(1) 工事施工能力	13
(2) 受注工事高及び完成工事高等	13
(3) 主な完成工事高	14
(4) 主な手持工事高	16
(5) 今後の工事受注及び施工の計画	19
2. プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門	20
(1) 生産能力	20
(2) 生産実績	20
(3) 受注高及び売上高の状況	21
(4) 今後の工事受注及び施工の計画	21
3. 不動産事業	22
(1) 販売の実績	22
(2) 今後の販売計画	23
4. 資材の状況	24
第 4. 経理の状況	25
監査報告書	26
1. 財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益及び剰余金結合計算書	35
(3) 利益処分計算書	47
(4) 附属明細表	48
2. 主な資産、負債及び収支の内容	56
(1) 主な資産の内容	56
(2) 主な負債の内容	61
3. そ の 他	65
(1) 最近の金繰実績	65
(2) 今後の資金計画	65

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
- 1 鉄骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 - 3 バイブハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 - 4 プレハブ住宅の予約販売業務
 - 5 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 6 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 7 建築の設計監理
 - 8 建築材料の販売
 - 9 各種機械の製作据付修理
 - 10 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 11 宅地建物取引の業務
 - 12 不動産の管理業務
 - 13 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 14 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
 - 15 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,961,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
225,600,000株	59,220,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	59,220,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		59,220,000株			

(注) 昭和44年4月16日の取締役会決議により昭和44年10月1日新株式6,078万株を発行し発行済株式総数は12,000万株となった。

(5) 株式の状況
所有者別及び所有数別状況

昭和44年9月30日現在
平均1人当持株数5.843株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	49人	56人	93人	100人	9,837人	10,135人
	所有株式数 (イ)	0株	21,630,500株	17,864,266株	8,270,942株	5,345,535株	22,186,597株	59,220,000株
	発行済株式総数に対する割合 (イ)	0%	36.52%	30.2%	13.97%	9.03%	37.46%	100%

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (回)	68人	32人	147人	293人	7,093人	475人	809人	1,218人	10,135人
	所有株式数 (回)	41,356,030株	20,390,600株	25,749,877株	16,359,400株	11,181,546株	25,198,475株	12,494,777株	5,550,677株	59,220,000株
	株主総数に対する(回)の割合	0.67%	0.31%	1.45%	2.89%	69.99%	4.69%	7.98%	12.02%	100%
	発行済株式総数に対する(回)の割合	69.84%	3.44%	4.35%	2.76%	18.88%	0.43%	0.21%	0.09%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	131人	1.29%	262,263株	0.44%	京 都	308人	3.04%	447,840株	0.76%
青 森	21	0.21	31,600	0.05	奈 良	459	4.53	2,091,022	3.53
岩 手	11	0.11	6,727	0.01	滋 賀	57	0.56	50,915	0.09
秋 田	30	0.30	37,650	0.06	大 阪	1,731	17.08	15,462,580	26.11
山 形	41	0.41	102,550	0.17	兵 庫	812	8.01	1,457,610	2.46
宮 城	69	0.68	110,375	0.19	和 歌 山	193	1.90	301,800	0.51
福 島	47	0.46	52,325	0.09	岡 山	215	2.12	350,277	0.59
群 馬	66	0.65	81,925	0.14	鳥 取	53	0.52	55,875	0.09
栃 木	111	1.10	205,625	0.35	広 島	196	1.93	281,791	0.48
茨 城	67	0.66	522,280	0.88	山 口	141	1.39	321,925	0.54
埼 玉	142	1.40	183,210	0.31	島 根	19	0.19	12,525	0.02
千 葉	163	1.61	246,385	0.42	香 川	162	1.60	205,005	0.35
東 京	1,331	13.13	24,067,505	40.64	徳 島	490	4.83	1,043,900	1.76
神 奈 川	333	3.29	564,910	0.95	高 知	46	0.45	68,750	0.12
山 梨	42	0.41	109,850	0.19	愛 媛	82	0.81	97,425	0.16
新 潟	194	1.92	470,985	0.80	福 岡	202	1.99	377,552	0.64
富 山	141	1.39	150,800	0.26	長 崎	51	0.50	104,395	0.18
岐 阜	167	1.65	221,500	0.38	佐 賀	61	0.60	67,469	0.11
長 野	85	0.84	96,280	0.16	熊 本	41	0.40	60,622	0.10
静 岡	184	1.82	405,135	0.68	大 分	37	0.37	49,250	0.08
愛 知	999	9.86	2,672,019	4.51	宮 崎	18	0.18	20,550	0.03
福 井	59	0.58	79,600	0.14	鹿 児 島	26	0.26	29,725	0.05
石 川	73	0.72	76,560	0.13	外 国	94	0.93	5,331,860	9.00
三 重	134	1.32	171,278	0.29	計	10,135	100%	59,220,000	100%

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,460,000株	9.22%
石橋 義一郎		3,080,175	5.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,022,050	5.10
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	2,961,050	5.00
石橋 信夫		2,382,105	4.02
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	2,333,000	3.94
アイアイティーマネジメント カンパニーエスエイ	ルクセンブルグ国ルクセンブルグ市	2,014,000	3.40
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,000,000	3.38
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,922,400	3.25
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸ノ内1-2-2	1,389,500	2.35
計		26,564,280	44.86

備

定款規定の新株引受権の内容	な し										
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中		1 1 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		定めていない		定めていない		
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券			株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料			
						新券交付		無 料			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人			名 義 書 換 代 理 人 同 事 務 取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部					
取 次 所			中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所								
株 主 に 対 す る 特 典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名							
				大阪市において発行する日本経済新聞							
今事業年度中における月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄				44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	大和ハウス工業 株 式 会 社 旧 株 式	最 高	1,668円		1,790円	1,780円	1,799円 ※795円	※858円	※1,150円		
		最 低	1,075円		1,557円	1,190円	1,590円 ※741円	※752円	※900円		
	大和ハウス工業 株 式 会 社 新 株 式	最 高							846円	880円	
		最 低							765円	880円	
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	23	昭和43年 9月	3円75銭	24	昭和44年 3月	5円	25	昭和44年 9月	5円		

考

注 1. 月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。
 2. ※印は新株落後である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和44年12月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 4,764,210 株
代表取締役 副 社 長 (東京支社長)	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現) 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和44年12月 大和工商リース株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 1,200,000 株
代表取締役 専 務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 8月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社監査役に就任(現) 昭和44年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 27,000 株
常務取締役	森 田 健 二 (明治42年1月9日生) [住所隠蔽]	昭和37年 8月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 株式会社大和ハウス販売中部代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 16,800 株
常務取締役 (住宅事業部長 東部地区担当)	谷 軍 三 (大正2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 中国電気通信局調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上常務取締役に就任(現)	額面普通株式 27,000 株
常務取締役 (総 務 経理担当)	石 橋 毅 一 (昭和 2年 5月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 105,000 株
常務取締役 (住宅事業部長 西部地区担当)	今 井 良 男 (大正 9年 5月11日生) [住所隠蔽]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年 2月 大和グリーン造園株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和44年 5月 大和自動車運輸株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 21,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
常務取締役 (鉄構事業部長 東部地区担当)	半 田 哲 一 (昭和 2 年 3 月 1 0 日生) [住所隠蔽]	昭和 2 8 年 5 月 大阪鉄道局退職 昭和 3 1 年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 9 年 1 1 月 同上取締役に就任 昭和 4 3 年 1 1 月 同上常務取締役に就任(現) 昭和 4 4 年 8 月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 3 6 1 2 0 株
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治 3 8 年 2 月 2 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 3 年 1 1 月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和 3 3 年 1 1 月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和 3 3 年 1 2 月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和 3 5 年 6 月 同上取締役に就任 昭和 3 5 年 6 月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和 3 6 年 6 月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和 3 6 年 1 1 月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和 4 2 年 5 月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任(現) 昭和 4 3 年 6 月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 6 3 1 0 0 株
取 締 役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4 年 6 月 2 7 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 1 年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 9 年 1 1 月 同上取締役に就任(現) 昭和 4 3 年 5 月 株式会社大和ハウス販売中部監査役に就任(現)	額面普通株式 2 1 0 0 株
取 締 役 (建材事業 本 部 長)	中 小 路 昭 二 (昭和 2 年 1 1 月 1 0 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 1 年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 9 年 1 1 月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 3 7 8 0 株
取 締 役 (本社社 設計部長)	青 木 正 一 (大正 1 4 年 1 1 月 2 7 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 5 年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 9 年 1 1 月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 8 5 0 0 株
取 締 役 (鉄構事業 本 部 長 西部地区 担 当)	一 原 平 兵 衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 3 年 9 月 奈良県庁退職 昭和 3 3 年 1 0 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 9 年 1 1 月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 2 0 0 0 株
取 締 役 (本社社 住宅事業 部 長)	福 永 昭 治 (昭和 2 年 6 月 2 7 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 6 年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 4 4 年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和 4 4 年 6 月 ネオポリス工事株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 2 2 1 0 株
取 締 役 (仙台支店長)	石 河 勲 (昭和 3 年 1 月 3 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 4 年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 4 4 年 5 月 同上取締役に就任(現) 昭和 4 4 年 8 月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 2 0 0 0 株
常任監査役	岡 正 二 (大正 2 年 4 月 2 8 日生) [住所隠蔽]	昭和 3 5 年 3 月 矢島建設株式会社退職 昭和 3 5 年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 3 6 年 5 月 同上取締役に就任 昭和 3 9 年 1 1 月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 1 0 0 0 0 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
常任監査役	中 尾 正 義 (大正10年 6月 1日生) [住所隠蔽]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和36年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5月 同上取締役役に就任 昭和44年11月 同上監査役に就任(現) 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 20,000 株
相 談 役	永 野 重 雄 (明治38年 7月15日生) [住所隠蔽]	大正14年 2月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和15年12月 同上 本社購買部長に就任 昭和16年12月 鉄鋼統制会理事 昭和19年 3月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和21年 5月 日本製鉄株式会社常務取締役役に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現) 昭和44年 9月 日本商工会議所会頭に就任(現)	額面普通株式 0 株
計	18 名		6,310,820株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和44年9月30日現在

職 種	性 別	員 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事 務	男	434人	30才2月	6年0月	62,644円	
	女	481	21.7	2.1	28,739	
	計	915	25.8	3.11	44,821	
技 術	男	1,428人	25才6月	4年4月	46,284円	
	女	8	22.3	1.10	31,052	
	計	1,436	25.6	4.4	46,200	
販 売	男	454人	28才7月	5年1月	54,831円	
	女	0	0	0	0	
	計	454	28.7	5.1	54,831	
労 務	男	47人	41才4月	3年10月	53,395円	
	女	0	0	0	0	
	計	47	41.4	3.10	53,395	
合 計	男	2,363人	27才8月	4年9月	51,073円	
	女	489	21.7	2.1	28,777	
	計	2,852	26.4	4.3	47,250	

注 平均給与月額は昭和44年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和43年10月30日建設大臣登録(ワ)第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色は、「建築の工場生産化」という点にあり、会社の設立当時から自社工場を持ち、独特の工場生産システムにより生れた当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、提供出来る体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、13支店、8営業所、33出張所、11工場を配置している。なお、プレハブ住宅及び鉄構建築の需要増大に対処するため四国、三重、札幌、宮城、福岡の各地に新工場を建設中である。

(a) 営業品目

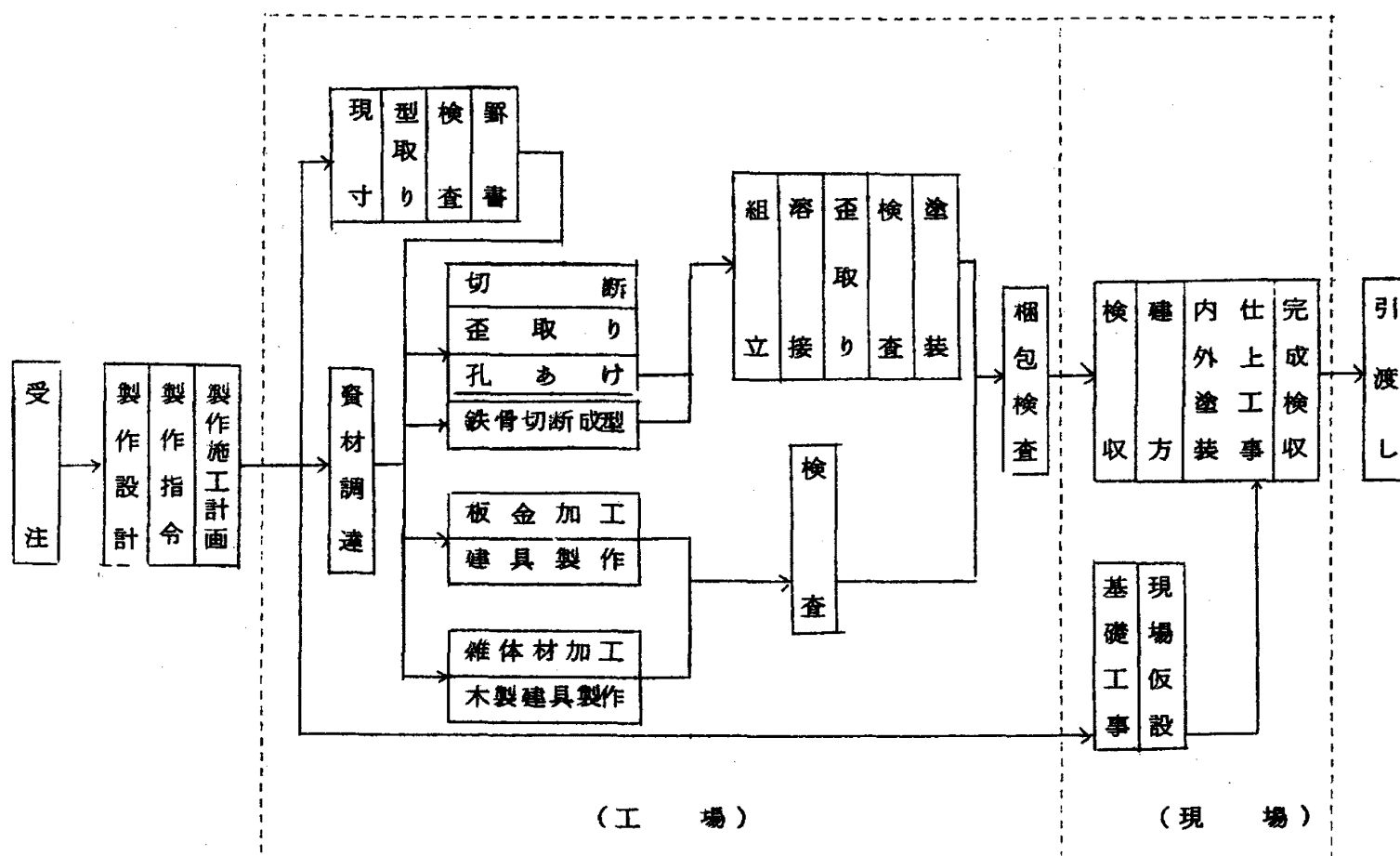
部 門		主要営業品目（製作・販売）	売上高・完成工事高構成比			
			第24期		第25期	
1.※鉄構建築部門		鋼管、型钢構造による工場、倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	38.6%		40.1%	
2.※プレハブ建築部門	1. プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	34.4%	60.3%	36.0%	59.2%
	2. その他のプレハブ	仮設プレハブ建築（ダイワロッジ）、勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス）車庫（ダイワガレージ）、事務所等（ロッジエース）	25.9%		23.2%	
3. 不動産部門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	1.1%		0.7%	
合 計			100%		100%	

※鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型钢等各種の鋼材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかつた「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。特色はプレハブ方式の導入にあり、使用部材を工場で生産し、現場施工を最小限とし新建材、新工法の採用により、現場作業の単純化をはかることにある。その用途は幅広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、宿舍、中高層住宅、スーパーマーケットなどに利用されている。特に好評の低温米穀倉庫(ダイワエンターローリー)に引続き、新しい製品として開発した「ラックハウス」は、電算機との組合せにより省力化、合理化を徹底的に追求した無人倉庫であり、今後の伸びが期待されている。

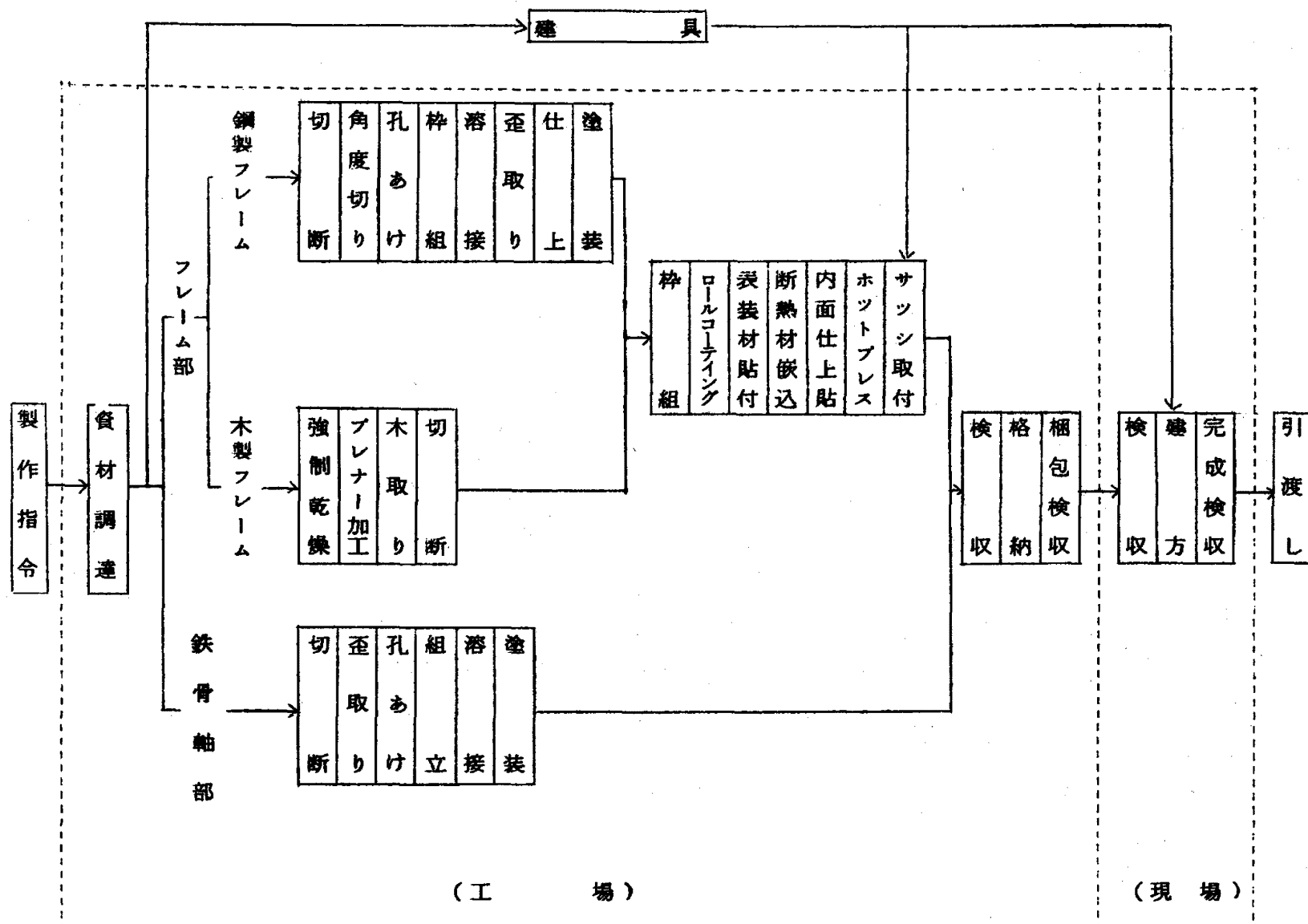
※プレハブ建築部門：我国の住宅不足は依然として深刻であり、また要求も量・質両面へ変化しつつある。政府はその解決のため現行「住宅5ヶ年計画」に引続き昭和46年度を初年度とする、新住宅5ヶ年計画に着手したが、その建設目標戸数は現行計画の5割増約1,000万戸と見込まれる。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では、その目標達成は到底不可能であり、その解決策は、工期の短縮、大量生産によるコストの引下げを可能にするプレハブ工法に求められる。そこで政府も、積極的なプレハブ産業育成策に乗り出し、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共に、プレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。当社も、この増大の一途をたどるプレハブ住宅需要に対処すべく、住宅専門工場の拡充に努めると共に、住宅展示場及び販売店の増設等販売網の整備、新しい住宅ローンの採用、各企業の持家制度の推進等を行なっている。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和44年9月30日現在

(単位: 面積: ㎡
金額: 千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建 物 付 属 設 備	構 築 物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 下 資 本 合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	573			(6261) 35	106	28089	102915	7535	7360	2730	23878	172613
東京支社	402			(4393)		16364	2902		3882	472	15389	39009
名古屋支店	181	1022	7155	(1310) 332	1904	5337	1574		967	532	2433	19902
札幌支店	65	(275) 660	2240	(884) 58	804	88			962	7	1890	5991
仙台支店	109			(754)				73	2102	127	1232	3534
千葉支店	58			(571) 99	389	288			1	182	537	1397
横浜支店	108	(579)		(877)		1779	295		249	748	1014	4085
静岡支店	67			(436)		28			684	129	946	1787
神戸支店 姫路営業所	95			(601)		107				105	714	926
京都支店	66			(726)		2363		26	385	45	623	3442
和歌山支店	35			(330)		8			375	97	409	889
岡山支店	100	(202)		(1040) 15	66	334	187		1414	81	1089	3171
広島支店	76	(2403)		(857) 257	627			229	655	67	1120	2698
四国支店	62			(445)		233			467		631	1331
福岡支店	101			(1574) 14	40	276			1189		626	2131
浦和営業所	61	726	7311	(302) 211	2212		31	144	9	107	313	10127
新潟営業所	39	(1380)		(251)		6				44	837	887
長野営業所	40			(393)		96				235	399	730
金沢営業所	52	261	1611	(288) 159	1067	524			1059	453	234	4948
浜松営業所	30	(100)		(393)		109			29	64	483	685
鹿児島営業所	47			(672)					1583	43	312	1938
札幌工場	24	23093	30841	10193	83428	16518	7154	16377		45	714	155077
仙台工場	30	32522	24167	21314	115508	12395	15752	48159	1203	1566	1143	219893
竜ヶ崎工場	60	239163	131560	31612	193689	38507	55414	178245		1163	4737	603315
東京工場	91	90215	127372	42753	146641	21391	13608	31341	1357	240	1174	343124
中部工場	46	66079	32961	16774	65543	4445	5900	34049	195	6	648	143747
奈良工場 奈良営業所	93	170312	350896	59279	232071	40259	28688	210450	604	11895	4257	879120
堺工場	57	57497	197989	32767	153995	8242	7923	104060		13207	2679	488045
岡山工場	36	57291	61344	22262	95333	4476	3799	59159	1	4779	1007	229898
九州工場	30	33058	12100	14207	43918	3502	3602	11645	36	946	794	76543
鹿児島工場	18	45266	27386	8063	47064	3275	7016	25222		2960	415	113338
合 計	2852	(4939) 817165	1014883	(23358) 260404	1184405	209039	256760	726714	26768	43075	72677	3534321

注1. 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土地 40,583㎡ 327718円 建物 34,078㎡ 559,246円

(その他) 土地 56,702㎡ 146,151円 建物 6,205㎡ 114,811円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和44年9月30日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及び クレーン装置	193 基	鋼管レントゲン装置	2 基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	100 台	木材集塵装置	4 "
エアーコンプレッサー	20 "	木材乾燥機	3 "
自動ガス切断機	29 "	ホットプレス	2 台
コンベアー装置	145 基	プレス(パワー及び油圧式)	32 "
パイプベンダー	8 台	塗 装 設 備	2 "
高 速 切 断 機	21 "	そ の 他 の 機 械 装 置	113
ポ ー ル 盤	7 "		
コンターマシン	2 "	計	683

注 上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	991 台	エアーコンプレッサー	35 台
グ ラ イ ン ダ ー	250 "	鉄 板 曲 折 機	63 "
ポ ー ル 盤	116 "	パンチングマシーン	68 "
高 速 切 断 機	180 "	プ レ ス	46 "
自 動 電 気 溶 接 機	20 "	そ の 他 の 機 械 装 置	168
自 動 ガ ス 切 断 機	67 "		
プ レ ナ ー	52 "	計	2,056

(c) 設備の新設・拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の 生産増加能力	摘要
				着手	完成		
奈良工場	プレハブ住宅・その他のプレハブ建築生産工場 第3期工事(増設) 規模 建物 約45,200㎡	1,310,000	301,856	44.9	45.4	住宅 63,000㎡/月 その他プレハブ 27,000㎡/月	建物 機械装置
堺工場	鉄骨構造建築生産工場 (増設) 規模 建物 約13,000㎡	391,000	37,872	44.5	45.6	1,500t/月	建物 機械装置
竜ヶ崎工場	プレハブ住宅・鉄骨構造建築生産工場 第2期工事(増設) 規模 建物 約33,000㎡	680,000	5,575	44.9	45.5	住宅 28,000㎡/月 鉄構 300t/月	建物 機械装置
四国工場	プレハブ住宅・その他のプレハブ建築・鉄骨構造建築生産工場 (新設) 規模 土地 約66,000㎡ 建物 約25,000㎡	526,000	73,892	44.9	45.9	住宅 7,000㎡/月 その他プレハブ 10,000㎡/月 鉄構 500t/月	土地 建物 機械装置
三重工場	プレハブ住宅・その他のプレハブ建築生産工場 第1期工事(新設) 規模 土地 約330,000㎡ 建物 約67,000㎡	1,660,000	44,841	44.8	45.12	住宅(当初) 28,000㎡/月 その他プレハブ 46,000㎡/月	土地 建物 機械装置
札幌(新)工場	プレハブ住宅・その他のプレハブ建築生産工場 (新設) 規模 土地 約150,000㎡ 建物 約18,800㎡	785,000	0	45.3	45.10	住宅 10,000㎡/月 その他プレハブ 8,000㎡/月 鉄構 500t/月	土地 建物 機械装置
宮城工場 福岡工場	プレハブ住宅・その他のプレハブ建築・鉄骨構造建築生産工場 (新設)	160,000 (但し、土地 買収費のみ)	31,483	—	—	—	土地 建物 機械装置
仙台・中部・岡山 九州・鹿児島 の各工場	既設の施設を一部拡充	270,000	48,146	44.4	45.3	—	建物 機械装置
全国各地	独身寮・家族寮の新設	900,000	86,448	44.9	45.5	—	土地 建物
合 計		6,682,000	630,113	—	—	—	—

注 所要予算総額6,682,000千円のうち2,000,000千円は金融機関よりの借入金、残余は自己資金により充当する予定である。

第3 営業の状況

当社の営業品目は前述のとおり鉄骨構造建築（鉄構建築）部門、プレハブ住宅部門、その他のプレハブ部門及び不動産事業部門に大別されるが、鉄構建築部門については総て受注生産を行なっており、プレハブ住宅部門及びその他のプレハブ部門についてはその大部分が見込生産となつている。

1. 鉄構建築部門

(1) 工事施工能力

鉄構建築部門は受注生産方式であり製品もそのほとんどが規格品でないため一般の製造業のように生産能力について物量的に表示することは不適当と考えられるので、最近2事業年度の工事出来高及び今後6ヶ月間の工事出来高の計画を掲げこれにかえる。

(工事出来高の実績及び計画)

(単位千円)

期 間	実 績				計 画			
	第24期	自昭43.10.1 至昭44.3.31	第25期	自昭44.4.1 至昭44.9.30	第26期	自昭44.10.1 至昭45.3.31		
金 額		8,604,364		13,380,832		15,072,993		

注. 工事出来高の算定方法は工事進捗部分（工事支払金）に対応する受注金額である。

(2) 受注工事高及び完成工事高等

鉄構建築部門における最近2事業年度の工事受注高、完成工事高、受注残高及び工事出来高の実績を示せば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	受 注 高				完成工事高	月 平 均 完成工事高	受 注 残 高	
	期首残高	当期受注高	月平均受注高	計			期末残高	期末出来高
自昭43.10.1 第24期 至昭44.3.31	6,285,985	10,640,208	(1,773,368)	16,926,193	8,825,639	(14,709,40)	8,100,554	15,749,49
自昭44.4.1 第25期 至昭44.9.30	8,100,554	13,488,464	(2,248,077)	21,589,018	12,207,687	(20,346,15)	9,381,331	27,480,94

注1. 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(3) 主な完成工事高

第25期(自昭和44年4月1日至昭和44年9月30日)の完成工事のうち請負金額3千万円以上のものは次

のとおりである。

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工年月	完成年月
三 菱 商 事 株	倉 庫	北 海 道	8 3 6 6 3	4 4. 6	4 4. 9
ホクレン農業協同組合連合会	エンターローリー	"	3 6 8 0 0	4 4. 5	4 4. 9
"	"	"	3 2 9 2 0	4 4. 6	4 4. 9
青森県経済農業協同組合 連合会	"	青 森 県	3 5 8 0 0	4 4. 6	4 4. 9
日本コンデンサー工業 株	工 場	岩 手 県	8 1 8 5 0	4 4. 3	4 4. 6
全国購買農業協同組合連合会	エンターローリー	"	4 8 0 0 0	4 4. 6	4 4. 9
"	"	"	3 2 8 9 4	4 4. 5	4 4. 9
山形県経済農業協同組合 連合会	"	山 形 県	4 0 8 0 0	4 4. 6	4 4. 9
"	"	"	4 0 7 3 0	4 4. 4	4 4. 7
"	"	"	4 0 5 0 0	4 4. 4	4 4. 7
"	"	"	3 9 4 5 0	4 4. 6	4 4. 8
東北井上ゴム工業 株	工 場	宮 城 県	3 7 7 4 0	4 4. 4	4 4. 7
丸 紅 飯 田 株	倉 庫	"	3 7 3 4 5	4 4. 6	4 4. 9
北 洋 化 成 工 業 株	工 場	"	5 4 1 9 7	4 3. 9	4 4. 7
塩 沢 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	新 潟 県	3 4 6 1 6	4 4. 5	4 4. 9
福 島 農 業 協 同 組 合	"	"	3 1 6 2 2	4 4. 3	4 4. 6
神 鋼 商 事 株	"	群 馬 県	3 0 6 0 0	4 4. 4	4 4. 6
三 菱 商 事 株	工 場	栃 木 県	1 0 1 0 0 0	4 4. 5	4 4. 8
清 水 建 設 株	"	"	9 0 3 3 5	4 4. 1	4 4. 5
大 和 工 商 リ ー ス 株	倉 庫	"	4 5 0 0 0	4 4. 8	4 4. 9
神 鋼 商 事 株	工 場	茨 城 県	1 0 1 0 0 0	4 4. 6	4 4. 9
株 安 藤 鉄 工 所	"	埼 玉 県	1 9 5 8 4 0	4 4. 4	4 4. 9
各 和 精 機 株	"	"	9 7 9 9 0	4 4. 3	4 4. 7
日本文化シャッター 株	"	"	6 9 1 5 0	4 4. 3	4 4. 6
東 急 建 設 株	"	"	6 9 1 5 0	4 4. 2	4 4. 9
石 川 島 播 磨 重 工 業 株	倉 庫	"	4 1 6 0 0	4 4. 3	4 4. 6
日 本 煉 瓦 製 造 株	工 場	"	4 1 5 7 0	4 4. 4	4 4. 9
三国コカコーラボトリング株	営 業 所	"	3 8 3 0 0	4 4. 5	4 4. 6
三 好 石 綿 工 業 株	フ ラ ッ ト	千 葉 県	7 5 2 5 0	4 3 1 2	4 4. 7
和 歌 山 鋼 業 株	事務所・社宅	"	6 5 0 0 0	4 4. 3	4 4. 9
住 友 軽 金 属 工 業 株	事務所・厚生施設	"	4 3 3 6 0	4 4. 1	4 4. 4
岡 谷 鋼 機 株	倉 庫	"	4 1 3 0 0	4 4. 4	4 4. 7
川 崎 物 産 株	"	"	3 8 6 0 0	4 4. 5	4 4. 9
黒 田 精 工 株	工 場	"	3 7 7 0 0	4 3 1 2	4 4. 4
日 本 ポ リ エ ス テ ル 株	"	"	3 5 5 0 0	4 4. 5	4 4. 8

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工年月	完成年月
千葉県木更津市農業協同組合	エンターローリー	千葉県	3 1 0 0 0	4 4. 5	4 4. 9
(有) ヒ ラ イ ワ	事 務 所	東京都	4 0 5 8 0	4 4. 1	4 4. 5
石川島播磨重工業 ㈱	倉 庫	"	4 0 0 0 0	4 4. 5	4 4. 9
警 視 庁	"	"	3 6, 6 3 8	4 4. 6	4 4. 8
日 米 富 士 自 転 車 ㈱	厚 生 施 設	"	3 0, 2 5 4	4 4. 4	4 4. 6
乾 倉 庫 ㈱	倉 庫	神奈川県	1 2 1, 6 0 0	4 4. 4	4 4. 9
昭 南 工 業 ㈱	工 場	"	1 0 3, 7 5 0	4 4. 4	4 4. 8
京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	倉 庫	"	8 9, 0 0 0	4 4. 7	4 4. 9
神 奈 川 臨 海 鉄 道 ㈱	工 場	"	5 8, 2 5 0	4 4. 5	4 4. 8
マ ル マ 重 車 輻 ㈱	工場、事務所	"	5 1 0 0 0	4 3 1 1	4 4. 5
富 士 重 工 業 ㈱	事 務 所	"	3 9, 5 0 0	4 3. 1 2	4 4. 5
京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	倉 庫	"	3 8, 3 5 0	4 4. 4	4 4. 7
鹿 島 建 設 ㈱	工 場	"	3 1, 8 0 0	4 4. 3	4 4. 5
い す ゞ 自 動 車 ㈱	"	"	3 1, 7 7 0	4 4. 6	4 4. 9
住 友 商 事 ㈱	"	静岡県	3 7, 9 0 0	4 3. 1 1	4 4. 5
牧 野 酒 造 (合)	"	"	3 1 0 0 0	4 4. 5	4 4. 9
日 立 金 属 ㈱	"	三重県	6 0, 0 0 0	4 4. 3	4 4. 8
本 田 技 研 工 業 ㈱	"	"	5 6, 1 0 0	4 3 1 2	4 4. 4
日 立 家 電 販 売 ㈱	配送センター	愛知県	1 6 9, 0 0 0	4 4. 4	4 4. 9
矢 橋 工 業 ㈱	家 族 寮	"	3 7 0 0 0	4 4. 5	4 4. 9
東 洋 プ ラ イ ウ ッ ド ㈱	独身寮共用棟	"	3 2, 0 0 0	4 4. 7	4 4. 9
富 山 市 農 業 協 同 組 合	エンターローリー	富山県	4 6, 0 6 1	4 4. 4	4 4. 9
小 矢 部 市 農 業 協 同 組 合	"	"	4 4, 1 1 2	4 4. 6	4 4. 9
富 山 市 農 業 協 同 組 合	"	"	3 6, 1 7 1	4 4. 4	4 4. 9
南 礪 農 業 協 同 組 合	"	"	3 5, 3 6 1	4 4. 5	4 4. 9
兼 松 江 商 ㈱	工 場	福井県	6 2, 5 7 1	4 4. 1	4 4. 5
三 菱 商 事 ㈱	ボーリング場	京都府	1 6 0, 0 0 0	4 3. 1 2	4 4. 7
大 成 プ レ ハ プ ㈱	鉄 骨	"	5 3, 4 6 0	4 4. 2	4 4. 5
富 士 高 分 子 ㈱	工 場	"	3 2, 0 0 0	4 4. 2	4 4. 8
㈱ 高 砂 製 作 所	"	滋賀県	1 0 5, 3 3 0	4 4. 5	4 4. 9
㈱ 奥 村 製 作 所	"	"	6 5, 2 3 0	4 3. 1 2	4 4. 6
㈱ 竹 中 工 務 店	教 習 所	"	4 4, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 9
呉 羽 セ ン イ ㈱	工 場	"	3 2, 5 0 0	4 4. 3	4 4. 6
三 井 物 産 ㈱	"	奈良県	3 6, 8 1 0	4 4. 5	4 4. 7
㈱ ほ く さ ん	"	"	3 5, 3 0 0	4 4. 6	4 4. 8
吉 年 可 鍛 鑄 鉄 ㈱	寮	大阪府	6 4, 6 0 0	4 4. 3	4 4. 7
清 水 建 設 ㈱	倉 庫	"	6 0, 0 0 0	4 4. 4	4 4. 8

(単位：千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工年月	完成年月
旭 川 紡 績 株	倉 庫	大 阪 府	4 5 5 0 0	4 4. 7	4 4. 9
株 竹 中 工 務 店	工 場	"	4 5 0 0 0	4 4. 8	4 4. 9
藤 本 タ イ ル 株	倉庫、事務所	"	4 3 6 0 0	4 4. 1	4 4. 6
株 吉 村 商 店	倉 庫	"	4 3 0 0 0	4 4. 1	4 4. 4
鹿 島 建 設 株	工 場	"	4 2 6 8 0	4 4. 5	4 4. 9
大 阪 オ フ セ ッ ト 印 刷 株	寮	"	3 8 5 0 0	4 4. 5	4 4. 8
三 菱 商 事 株	工 場	"	3 7 5 0 0	4 4. 3	4 4. 9
日 べ 不 動 産 株	事 務 所	"	3 4 0 0 0	4 4. 6	4 4. 8
株 神 戸 製 鋼 所	"	"	3 2 5 0 0	4 4. 5	4 4. 9
三 井 物 産 株	工 場	"	3 0 0 0 0	4 4. 2	4 4. 5
株 日 三 家 具	倉 庫	"	3 0 0 0 0	4 4. 7	4 4. 9
三 菱 商 事 株	工 場	兵 庫 県	5 9, 8 5 0	4 4. 5	4 4. 9
三 井 物 産 株	"	"	5 2, 3 4 9	4 4. 1	4 4. 6
出 光 興 産 株	事務所、倉庫	"	3 3, 0 0 0	4 4. 5	4 4. 9
株 ノ ー リ ッ	工 場	"	4 8, 0 0 0	4 4. 4	4 4. 7
神 戸 タ ン ボ ー ル 株	"	"	4 3, 4 0 0	4 4. 3	4 4. 8
津 山 農 業 協 同 組 合	倉 庫	岡 山 県	3 3, 8 2 0	4 4. 7	4 4. 9
丸 紅 飯 田 株	工場・倉庫・事務所	鳥 取 県	1 3 6, 0 4 8	4 4. 5	4 4. 9
日 本 照 明 株	工場、事務所	"	3 2, 0 0 0	4 4. 7	4 4. 9
大 東 町 農 業 協 同 組 合	エンターローリー	島 根 県	4 3, 8 2 4	4 4. 3	4 4. 8
株 堀 田 組	工 場	広 島 県	4 4, 2 7 9	4 4. 4	4 4. 6
鹿 島 建 設 株	"	"	3 8, 0 5 6	4 4. 7	4 4. 9
広島県経済農業協同組合連合会	エンターローリー	"	3 5, 9 1 0	4 4. 5	4 4. 9
七 王 工 業 株	工 場	香 川 県	3 6, 7 8 0	4 4. 4	4 4. 9
東 鋼 商 事 株	"	長 崎 県	6 7, 8 5 0	4 3 1 2	4 4. 6
ヤマエ久野 株	店 舗	大 分 県	3 8, 1 2 0	4 4. 5	4 4. 7
サンウエーブ工業 株	工 場	佐 賀 県	3 7, 7 6 5	4 4. 6	4 4. 8
福 山 通 運 株	ターミナル	福 岡 県	4 9, 5 0 0	4 4. 7	4 4. 9
三 井 物 産 株	工 場	鹿 児 島 県	4 7, 2 0 0	4 4. 4	4 4. 7
そ の 他		全 国 各 地	6, 8 6 0, 5 3 6		
合 計			1 2 2 0 7 6 8 7		

(4) 主な手持工事高

昭和44年9月30日現在の手持工事のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりである。

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
日 新 硝 子 ㈱	工 場	北 海 道	5 4,3 0 0	4 4. 1 0	4 4. 1 2
ナ ニ ワ 工 機 ㈱	"	"	5 1,0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
ホクレン農業協同組合連合会	エンターローリー	"	3 0,5 0 0	4 4. 6	4 4. 1 0
"	"	"	3 0,3 0 0	4 4. 6	4 4. 1 0
"	"	"	3 0,0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
大 昭 和 製 紙 ㈱	工 場	宮 城 県	1 1 8,0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
宮城県経済農業協同組合連合会	エンターローリー	"	5 1,0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 0
大鷹石神原町高平 農業協同組合	"	福 島 県	3 5,0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
月 輪 農 業 協 同 組 合	"	"	3 0,3 0 0	4 4. 8	4 4. 1 1
協同組合三条利工センター	倉 庫	新 潟 県	5 2,0 2 4	4 4. 5	4 4. 1 0
富 士 重 工 業 ㈱	工 場	群 馬 県	4 8,8 1 0	4 4. 9	4 4. 1 2
福 岡 油 化 ㈱	"	"	3 5,0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
㈱ 竹 中 工 務 店	"	茨 城 県	6 0,0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
大 和 鉄 工 ㈱	"	"	5 0,0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 2
片 倉 チ ッ カ リ ン ㈱	"	"	4 1,4 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
日 本 テ ト ラ ボ ッ ト ㈱	研 究 所	"	3 1,5 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
三 和 倉 庫 ㈱	事 務 所	埼 玉 県	6 3,3 5 0	4 4. 8	4 4. 1 1
古 沢 プ ラ ス チ ッ ク 工 業 ㈱	工 場	"	3 0,5 0 0	4 4. 7	4 4. 1 1
三 菱 商 事 ㈱	"	千 葉 県	1 8 0,0 0 0	4 4. 6	4 4. 1 0
"	"	"	1 0 7,0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 1
城 南 木 材 市 場 ㈱	木材センター	"	9 0,0 0 0	4 4. 6	4 4. 1 0
大 阪 ト タ ン ㈱	工 場	"	6 7,0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 1
富 士 鉄 企 業 ㈱	寮	"	5 6,0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
京 葉 コ イ ル セ ン タ ー ㈱	工 場	"	4 5,0 0 0	4 4. 1 1	4 5. 3
黒 田 精 工 ㈱	食 堂	"	4 4,5 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
㈱ 京 浜 ド ラ ム 製 作 所	プ ラ ッ ト	"	4 3,8 0 0	4 4. 5	4 4. 1 1
三 菱 商 事 ㈱	鶏卵処理センター	"	3 8,8 0 0	4 4. 8	4 4. 1 1
三 井 物 産 ㈱	工 場	"	3 5,0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
東 邦 物 産 ㈱	"	"	3 4,9 5 0	4 4. 8	4 4. 1 1
湯 浅 金 物 ㈱	"	"	3 0,0 0 0	4 4. 1 2	4 5. 3
高 島 ㈱	家 族 寮	東 京 都	1 0 6,1 3 5	4 4. 8	4 5. 3
財 団 法 人 自 衛 会	"	"	8 8,8 0 0	4 4. 9	4 5. 3
富 士 製 鉄 ㈱	工 場	"	8 2,1 0 0	4 4. 8	4 4. 1 1
古 賀 銅 材 ㈱	"	"	7 2,0 0 0	4 4. 1 0	4 5. 1
汽 車 製 造 ㈱	社 宅	"	6 3,5 0 0	4 4. 9	4 5. 2
京 橋 運 送 ㈱	独 身 寮	"	5 5,0 0 0	4 4. 8	4 5. 1

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
国 分 商 店 株	寮	東 京 都	4 7 4 2 0	4 4. 5	4 4. 1 0
昭 和 石 油 株	倉 庫	"	3 9, 9 8 0	4 4. 7	4 4. 1 0
東 海 建 設 株	食 品 セ ン タ ー	"	3 8, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 0
東 海 電 気 工 事 株	事 務 所	"	3 1, 0 0 0	4 4. 1 1	4 5. 3
山 善 機 械 器 具 株	配 送 セ ン タ ー	神 奈 川 県	1 5 0, 0 0 0	4 4. 9	4 5. 3
い す ゞ 自 動 車 株	体 育 館	"	1 2 0, 0 0 0	4 4. 4	4 4. 1 1
黒 田 精 工 株	工 場	"	1 1 5. 2 5 0	4 4. 7	4 5. 4
石 川 島 播 磨 重 工 業 株	倉 庫	"	8 3, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 2
三 菱 商 事 株	工 場	"	7 1, 5 4 0	4 4. 7	4 4. 1 0
丸 紅 飯 田 株	倉 庫	"	6 4, 0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 0
大 洋 製 鋼 株	社 宅	"	6 4, 0 0 0	4 4. 4	4 4. 1 0
富 士 三 機 鋼 管 株	倉 庫	"	5 2, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 2
東 急 建 設 株	工 場	"	4 0, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 2
車 体 工 業 株	"	"	3 6, 1 6 4	4 4. 7	4 4. 1 0
株 富 士 商 会	"	"	3 2, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 2
日 本 特 殊 塗 料 株	"	静 岡 県	8 3, 0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
オ リ ザ ー 油 化 株	工 場、事 務 所	愛 知 県	3 9, 0 0 0	4 4. 8	4 5. 3
日 本 点 眼 薬 研 究 所	工 場	"	3 4, 5 5 8	4 4. 1 0	4 5. 3
大 有 道 路 建 設 株	"	"	3 0, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 1
ナ ニ ヲ 工 機 株	"	岐 阜 県	7 4, 8 0 0	4 4. 8	4 4. 1 0
永 楽 不 動 産 株	仮 設 事 務 所、寮	"	4 0, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 0
林 ベ ニ ヤ 産 業 株	工 場	石 川 県	1 5, 5 0 0	4 4. 9	4 5. 2
京 都 南 工 業 団 地 協 同 組 合	事 務 所、倉 庫	京 都 府	1 2 7, 0 0 0	4 4. 1 0	4 5. 2
清 水 建 設 株	鉄 骨	"	3 9, 0 0 0	4 4. 1 0	4 4. 1 2
村 田 工 業 株	工 場	滋 賀 県	5 0, 0 0 0	4 4. 1 0	4 4. 1 2
三 井 物 産 株	"	"	4 9, 9 0 0	4 4. 8	4 4. 1 0
光 洋 紡 績 株	食 堂・女 子 寮	奈 良 県	4 7, 5 0 0	4 4. 9	4 5. 2
大 和 ハ ウ ス 工 業 健 康 保 険 組 合	保 養 所	"	4 0, 0 0 0	4 4. 8	4 5. 2
光 洋 紡 績 株	工 場	"	3 8, 0 0 0	4 4. 7	4 4. 1 0
三 豊 工 業 株	"	大 阪 府	8 2, 5 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
金 明 鋌 螺 株	事 務 所	"	6 9, 5 0 0	4 4. 7	4 4. 1 2
日 本 ス ピ ン ド ル 製 造 株	工 場	"	5 6, 0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 2
株 東 洋 社	作 業 所	"	4 2, 6 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
林 有 恒 株	工 場 倉 庫	"	4 5, 0 0 0	4 4. 1 0	4 4. 1 2
清 水 建 設 株	倉 庫	"	4 2, 5 0 0	4 4. 1 0	4 4. 1 0
三 菱 商 事 株	工 場	"	4 0, 3 5 7	4 4. 9	4 4. 1 2

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
鹿 島 建 設 株	工 場	大 阪 府	4 0 0 0 0	4 4. 8	4 5. 1
東 急 建 設 株	"	"	3 9, 8 0 0	4 4. 9	4 4. 1 2
株 建 材 社	寮	"	3 2, 0 0 0	4 4. 1 0	4 5. 3
株 熊 谷 組	鉄 骨	兵 庫 県	1 6 0, 4 1 4	4 4. 9	4 5. 2
三 菱 建 設 株	倉 庫	"	1 4 3, 5 0 0	4 4. 8	4 4. 1 2
三 井 物 産 株	貿 易 ビ ル	"	1 0 4, 0 0 0	4 4. 9	4 5. 2
富 士 製 鉄 株	工 場	"	9 0, 0 0 0	4 4. 1 0	4 5. 4
清 水 建 設 株	"	"	8 7 0 0 0	4 4. 1 0	4 4. 1 1
神 戸 歯 車 株	"	"	6 7 0 0 0	4 4. 1 2	4 5. 6
日 本 鍛 工 株	厚 生 会 館	"	5 5, 0 0 0	4 4. 6	4 4. 1 2
出 光 興 産 株	食堂、倉庫、講堂	"	3 5, 8 8 0	4 4. 8	4 4. 1 0
株 化 成 水 島	倉 庫	岡 山 県	3 5, 2 2 0	4 4. 1 0	4 5. 2
和 気 農 業 協 同 組 合	"	"	3 3, 0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 1
倉 敷 化 工 株	工 場	"	3 0, 2 0 0	4 4. 9	4 4. 1 2
極 東 ゴ ム 工 業 株	"	広 島 県	3 8, 5 0 0	4 4. 9	4 5. 2
東 洋 テ ッ ク ス 株	"	香 川 県	6 5, 0 8 6	4 4. 1 0	4 5. 1
東 洋 棉 花 株	"	愛 媛 県	3 0, 0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 2
庄 内 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	大 分 県	3 2, 0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 1
大 分 日 産 自 動 車 株	工 場	"	3 1, 5 0 0	4 4. 7	4 4. 1 1
ト ク デ ン 溶 接 棒 株	"	福 岡 県	1 5 7, 5 0 0	4 4. 1 0	4 5. 2
そ の 他		全 国 各 地	3, 9 2 0, 0 9 3		
合 計			9, 3 8 1, 3 3 1		

(5) 今後の工事受注及び施工の計画

受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持工事高、工事受注状況、その他市場の設備状況などを考慮して受注高及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位:千円)

期 間	受 注 高			完成工事高	残 高
	繰 越 高	受 注 高	計		
第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	9, 3 8 1, 3 3 1	1 5, 0 0 0, 0 0 0	2 4, 3 8 1, 3 3 1	1 4, 0 0 0, 0 0 0	1 0, 3 8 1, 3 3 1
(月 平 均)	-	2, 5 0 0, 0 0 0	-	2, 3 3 3, 0 0 0	-

2. プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門

(1) 生産能力

当社各工場ではプレハブ住宅のみならず仮設プレハブ建築（現場事務所、移動教室）や離れ、事務所、ガレージ等のその他のプレハブ建築物についても並行生産しており、しかも、その他のプレハブ建築については市況の変化に応じて一部重点生産なども行うため製品の品目別に生産能力を表わすことは困難なので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を表示することとした。

（単位：千円）

区 分	数 量 単 位	第24期(自昭43.10.1 至昭44.3.31)		第25期(自昭44.4.1 至昭44.9.30)	
		月間出荷数量	金 額	月間出荷数量	金 額
プレハブ住宅	出 荷 面 積	46,000㎡	1,750,000	66,000㎡	2,800,000
その他のプレハブ	出 荷 面 積	100,000㎡	1,080,000	120,000㎡	1,276,000
(計)	—	—	2,830,000	—	4,076,000

注1 出荷面積とは当社工場で生産され出荷される建物の延床面積であり、当該年度の設備と人員配置による定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）として算出した。

2. 金額は平均販売価格によつた。

(2) 生産実績

当社工場で生産され、出荷されたプレハブ住宅及びその他のプレハブの出荷面積（延床面積）、出荷金額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	第24期(自昭43.10.1 至昭44.3.31)				第25期(自昭44.4.1 至昭44.9.30)			
	数 量	金 額	月平均金額	稼働率	数 量	金 額	月平均金額	稼働率
プレハブ住宅	237,029㎡	8,102,158	1,350,359	85.9%	322,947㎡	11,613,946	1,935,658	81.6%
その他のプレハブ	562,101㎡	5,930,170	988,362	93.4	683,729㎡	7,177,712	1,196,285	94.9
(計)		14,032,328	2,338,721	—	—	18,791,658	3,131,943	—

注1 金額は平均販売価格によつた。

2. 稼働率は出荷面積（延床面積）によつて算出した。

外注利用状況

建設業界にあつては施工の大部分を外注に依存しているのが現状であるが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても外注加工に依存している。すなわち当社工場内に設置された当社所有の機械設備を使用して、当社職員の管理のもと専属の協力業者がその製作、加工にあたっている。

(3) 受注高及び売上高の状況

プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門における受注高、売上高、受注残高の実績は次のとおりである。

(単位:千円)

期 間	部 門	受 注 高				売 上 高	〔月平均〕 〔売上高〕	期末残高
		期首残高	当期受注高	(月平均受注高)	計			
第24期 自昭43.10.1 至昭44.3.31	プレハブ住宅	4,156,459	10,653,440	(1,775,573)	14,809,899	7,883,380	(1,313,897)	6,926,519
	その他のプレハブ	932,964	6,313,819	(1,052,303)	7,246,783	5,918,828	(986,471)	1,327,955
	(計)	5,089,423	16,967,259	(2,827,876)	22,056,682	13,802,208	(2,300,368)	8,254,474
第25期 自昭44.4.1 至昭44.9.30	プレハブ住宅	6,926,519	14,403,704	(2,400,617)	21,330,223	10,949,463	(1,824,911)	10,380,760
	その他のプレハブ	1,327,955	7,709,453	(1,284,909)	9,037,408	7,066,244	(1,177,707)	1,971,164
	(計)	8,254,474	22,113,157	(3,685,526)	30,367,631	18,015,707	(3,002,618)	12,351,924

注. 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

(4) 今後の工事受注及び施工の計画

プレハブ住宅及びその他のプレハブの生産数量の決定については、市況の変化に対応した弾力的な方法をとつて
いることでもあるので、生産計画にかえて同部門の今後の受注計画、売上計画等について記載することとした。

(単位:千円)

期 間	部 門	受 注 高				売 上 高	〔月平均〕 〔売上高〕	残 高
		繰越高	受注高	(月平均受注高)	計			
第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	プレハブ住宅	10,380,760	34,000,000	(4,000,000)	34,380,760	16,500,000	(2,750,000)	17,880,760
	その他のプレハブ	1,971,164	10,000,000	(1,666,000)	11,971,164	8,500,000	(1,416,000)	3,471,164
	(計)	12,351,924	34,000,000	(5,666,000)	46,351,924	25,000,000	(4,166,000)	21,351,924

3. 不動産事業

大規模な宅地造成については、これまで当社の関係会社である大和団地株式会社（第4経理の状況、(4)附属明細表④の項参照）が担当してきたため、当社が扱う宅地取引は各支店、営業所においてごく小規模に行なってきたにすぎなかつた。しかし飛躍的に増大する住宅需要に対処するため、今後は当社においても積極的に宅地開発と取りくむ方針であり、既に用地の取得に着手するとともに一部については造成の準備段階にある。

(1) 販売の実績

最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

（単位：千円）

期 間	受 注 高				売 上 高	（月平均売上高）	期 末 残 高
	期首残高	受 注 高	（月平均受注高）	計			
第24期 自昭43.10. 1 至昭44. 3.31	260,29	261,747	(43,625)	287,776	250,228	(41,705)	37,548
第25期 自昭44. 4. 1 至昭44. 9.30	37,548	445,070	(74,178)	482,618	221,758	(36,959)	260,860

第25期（自昭和44年4月1日至昭和44年9月30日）の販売実績のうち主なものは次のとおりである。

（単位：千円）

名 称	金 額	摘 要
芦ノ口第二団地	10,495	宮城県仙台市 949 m^2
浅明台団地	8,072	埼玉県上尾市 484 m^2
白井団地	20,169	千葉県佐倉市 1,135 m^2
三鷹土地	12,908	東京都三鷹市 390 m^2
東戸塚団地	11,734	神奈川県横浜市 702 m^2
綾南団地	14,589	神奈川県高座郡 1,058 m^2
野比分譲地	53,070	神奈川県横須賀市 3,178 m^2
つきみ野分譲地	11,663	神奈川県伊勢原市 720 m^2
矢田山団地	34,319	奈良県大和郡山市 4,664 m^2
楠木平分譲地	9,525	兵庫県加古川市 1,288 m^2
その他の	35,214	埼玉県外3地区 3,081 m^2
計	221,758	

(2) 今後の販売計画

大規模団地の用地取得、造成については現在着手した段階であり業績に寄与するのは若干の期間を要するが、手持の宅地等より今後の販売計画を記載すれば次のとおりである。

(単位:千円)

期 間	受 注 高			売 上 高	残 高
	繰 越 高	受 注 高	(計)		
第26期 自昭44.10.1 至昭45.8.31	260,860	3,000,000	3,260,860	1,000,000	2,260,860
(月平均)	-	500,000	-	166,666	-

なお、昭和44年9月8日現在所有している販売用土地のうち主な内訳は次のとおりである。

名 称	面 積	区 画 数	造成着工予定	完成予定	摘 要
緑ヶ丘ネオポリス	約 1,051,000 ㎡	約 3,000 区画	昭和44年9月	昭和47年5月	兵庫県三木市
青梅ネオポリス	1,100,000	3,300	44.11	47.7	東京都青梅市
袖ヶ浦団地	82,000	330	45.1	45.12	千葉県君津郡
南千葉ネオポリス	33,000	150	44.12	45.9	千葉県千葉市
中田町団地	19,000	80	44.12	45.8	神奈川県横浜市
大宮ネオポリス	23,000	100	44.12	45.5	埼玉県上尾市
町田東ネオポリス	41,000	180	44.12	45.8	東京都町田市
鴻ノ巣団地	11,000	50	44.10	-	京都府久世郡
東戸塚団地	71,000	350	44.10	45.4	神奈川県横浜市
そ の 他	1,290,000	2,750			大阪府泉南郡外 13地区
計	3,721,000	10,290			

(注) 緑ヶ丘ネオポリス、青梅ネオポリス、南千葉ネオポリスについては現在なお用地買収継続中である。

4. 資材の状況

当社が製作し、施工する建物に使用する資材は、一部を除き鉄構建築、プレハブ住宅及びその他のプレハブの各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、使用量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため一括して表示することとした。

(a) 主要資材の入手量、使用量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第24期 自昭43.10.1 至昭44.3.31	鋼管・軽量型鋼	ton	3,125	28,600	28,908	2,817
	鉄板・一般鋼材	ton	1,137	19,600	20,044	693
	一 般 木 材	m	1,100	47,800	47,165	1,735
第25期 自昭44.4.1 至昭44.9.30	鋼管・軽量型鋼	ton	2,817	33,094	30,905	5,006
	鉄板・一般鋼材	ton	693	33,858	33,104	1,447
	一 般 木 材	m	1,735	54,480	53,300	2,915

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭44.4	昭44.6	昭44.9
鋼 管	ton	48.6×2.3×5,500%	42,000円	43,000円	44,000円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×75×45×15%	38,500	44,500	45,500
一 般 鋼 材	ton	6×65×65%	39,000	40,000	55,000
鉄板(カラー鉄板)	ton	#30×914%コイル	70,000	70,000	70,000
ラウンベニヤ	枚	タイプⅡ914×1,829×2.7%	195	195	195

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第988号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 第24期（昭和43年10月1日から昭和44年3月31日まで）及び第25期（昭和44年4月1日から昭和44年9月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士岡西政市氏より、監査を受け、第25期について次のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日 昭 和 4 4 年 1 2 月 2 3 日

事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地
生駒ビル5階

事務所名 岡 西 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士

岡 西 政 市 
電話 大阪(231)局 6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注10に記載されている事項（この変更は正当な理由に基くものと認める）を除いて、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されておりまた、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和44年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 昭和44年3月31日現在			第 2 5 期 昭和44年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流動資産			%			%	
1. 現金及び預金 ※1		4,635,546			8,770,289		4,134,743
2. 受取手形 ※2	2,851,032			3,025,536			
貸倒引当金 ※3	37888	2,813,144		36,701	2,988,835		175,691
3. 完成工事未収入金	4,282,772			6,250,408			
貸倒引当金 ※3	48,882	4,233,890		75,820	6,174,588		1,940,698
4. 関係会社に対する 受取手形及び完成 工事未収入金	432,231			417,333			
貸倒引当金 ※3	5,023	427,208		5,062	412,271		△ 14,937
5. 有価証券		97,015			136,521		39,506
6. 未成工事支出金		1,182,787			2,212,216		1,029,429
7. 販売用土地建物		2,056,694			4,288,819		2,232,125
8. 材料及び貯蔵品 ※5		424,080			649,653		225,573
9. 仕掛品		1,264,057			1,866,506		602,449
10. 前渡金		900			1,095		195
11. 短期貸付金	4,947			4,482			
貸倒引当金 ※3	56	4,891		55	4,427		△ 464
12. 前払費用		54,059			139,959		85,900
13. 支給材料未収金	582,678			809,374			
貸倒引当金 ※3	6,650	576,028		9,818	799,556		223,528
14. その他流動資産							
(1)株主・役員・従業員 に対する短期債権	9,848			13,026			
(2)関係会社に対する 短期債権	15,623			20,892			
(3)その他短期債権	114,515			200,050			
(4)未収収益	1,185			1,652			
(5)保証金	35,823			31,011			
貸倒引当金 ※3	2,020	174,974		3,234	263,397		88,423

科 目	第 2 4 期 昭和44年3月31日現在			第 2 5 期 昭和44年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
流動資産合計		17,945,273	76.6%		28,708,132	81.6%	10,762,859
■ 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※6							
1.建 物	2,032,394			2,477,356			
減価償却引当金	569,226	1,463,168		618,894	1,858,462		395,294
2.建物付属設備	295,107			313,929			
減価償却引当金	110,613	1,844,944		104,890	209,039		24,545
3.構 築 物	326,314			394,606			
減価償却引当金	121,198	205,116		137,846	256,760		51,644
4.機械及び装置	737,632			1,115,345			
減価償却引当金	282,106	455,526		388,631	726,714		271,188
5.車 両 運 搬 具	375,48			44,977			
減価償却引当金	16,058	21,490		18,209	26,768		5,278
6.工具及び器具	50,180			83,946			
減価償却引当金	34,576	15,804		40,871	43,075		27,471
7.備 品	166,030			172,941			
減価償却引当金	89,480	76,550		100,264	72,677		△ 3,873
8.土 地		1,270,782			1,488,752		217,970
9.建設仮勘定		391,972			302,620		△ 89,352
有形固定資産合計		4,084,702	17.4		4,984,867	14.2	900,165
(2) 無形固定資産							
1.特 許 権		67			62		△ 5
2.借 地 権		12,867			12,172		△ 695
3.商 標 権		65			58		△ 7
4.実用新案権		34			26		△ 8
5.電話加入権		21,235			23,259		2,024
無形固定資産合計		34,268	0.1		35,577	0.1	1,309
(3) 投 資							
1.投資有価証券 ※7	346,913			333,926			
2.関係会社有価証券 ※8	261,917			280,082			

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期			第 2 5 期			増 減 (△)
	昭和 4 4 年 3 月 3 1 日現在			昭和 4 4 年 9 月 3 0 日現在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
3.出 資 金	5 0		%	5 0		%	
4.長 期 貸 付 金	9,5 6 0			8,7 8 0			
5.株主・役員 従業員 長 期 貸 付 金	9 2,5 8 7			8 7,1 6 6			
6.敷 金	2 9 6,2 2 4			3 0 1,7 8 9			
7.長 期 保 証 金	2 5 8,0 0 0			2 8 8,6 1 6			
8.そ の 他 投 資 ※ 9	7 5,7 7 3			1 4 1,7 7 5			
貸倒引当金 ※ 3	1 5,3 0 6	1,3 2 5,7 1 8		1 7,4 9 4	1,4 2 4,6 9 0		9 8,9 7 2
投 資 合 計		1,3 2 5,7 1 8	5.7		1,4 2 4,6 9 0	4.0	9 8,9 7 2
固 定 資 産 合 計		5,4 4 4,6 8 8	2 3.2		6,4 4 5,1 3 4	1 8.3	1,0 0 0,4 4 6
繰 延 資 産							
1. 長 期 前 払 費 用		4 0,4 3 2			3 9,9 5 4		△ 4 7 8
繰延資産合計		4 0,4 3 2	0.2		3 9,9 5 4	0.1	△ 4 7 8
資 産 合 計		2 3,4 3 0,3 9 3	1 0 0		3 5,1 9 3,2 2 0	1 0 0	1 1,7 6 2,8 2 7

(単位:千円)

負債の部

科 目	第 24 期 昭和44年3月31日現在			第 25 期 昭和44年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		1,242,045			779,104		△ 462,941
2. 工事未払金		4,441,690			6,695,220		2,253,530
3. 買掛金		30			436,638		436,608
4. 短期借入金		1,152,018			1,524,395		372,377
5. 未払金		193,204			88,301		△ 104,903
6. 未払費用		180,918			380,145		199,227
7. 未成工事受入金		3,692,415			4,726,759		1,034,344
8. 預り金		330,853			588,701		257,848
9. 前受収益		53,902			76,857		22,955
10. 法人税等充当金		1,240,000			1,640,000		400,000
11. 完成工事補償引当金※10		0			45,000		45,000
12. その他流動負債							
(1) 従業員預り金	160,946			209,461			
(2) 仮受金	865	161,811		26	209,487		47,676
流動負債合計		12,688,886	54.1		17,190,607	48.9	4,501,721
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,556,200			2,281,750		725,550
2. 関係会社長期預り金		14,850			47,885		33,035
3. 長期預り金		4,250			5,374		1,124
4. 退職給与引当金※11		181,750			214,200		32,450
固定負債合計		1,757,050	7.5		2,549,209	7.2	792,159
III 引当金							
1. 価格変動準備金※12		37,424			46,770		9,346
2. 賞与引当金※13		176,071			195,007		18,936
3. 不動産圧縮引当金※14		4,628			4,628		0
4. 特別償却準備金※15		7,831			22,778		14,947
引当金合計		225,954	1.0		269,183	0.8	43,229
負債合計		14,671,890	62.6		20,008,999	56.9	5,337,109

資 本 の 部

(単位:千円)

科 目	第 24 期 昭和44年3月31日現在			第 25 期 昭和44年9月30日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 資 本 金		2,961,000	12.7		2,961,000	8.4	0
(授 権 株 数)	(225,600千株)			(225,600千株)			
(発行済株式数)	(59,220千株)			(59,220千株)			
II 新株式払込金 ※16		0	0		4,225,599	12.0	4,225,599
III 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		312,440			312,440		0
資本剰余金合計		312,440	1.3		312,440	0.9	0
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		264,015			294,015		30,000
2. 任 意 積 立 金							
(1)配当準備積立金	200,000			350,000			
(2)別 途 積 立 金	3,000,000	3,200,000		4,500,000	4,850,000		1,650,000
3. 当期末処分利益 剰 余 金		2,021,048			2,541,167		520,119
利益剰余金合計		5,485,063	23.4		7,685,182	21.8	2,200,119
資 本 合 計		8,758,503	37.4		15,184,221	43.1	6,425,718
負債・資本合計		23,430,393	100		35,193,220	100	11,762,827

注

(単位:千円)

摘 要	第 2 4 期	第 2 5 期
※ 1 (1) 預金のうち担保に供しているものは次のとおりである。		
定期預金	1 2 0, 0 0 0	0
(2) 預金には次のとおり新株式払込金の別段預金が含まれている。		
別段預金	0	4, 2 2 5, 5 9 9
※ 2 (1) この外受取手形割引高	4 6 8, 4 6 7	0
受取手形裏書譲渡高	2, 2 4 4, 0 1 8	3, 4 6 4, 7 4 6
(2) 受取手形のうち、担保に供しているものは次のとおりである。		
短期借入金及び長期借入金の担保	2 5 2, 5 3 7	1 8 5, 1 7 2
(3) 受取手形のうち、不渡手形の総額は次のとおりである。		
不渡手形	2 5, 4 2 5	1 8, 9 9 0
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額で設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の額	1 1, 5 5 1	1 0, 2 3 0
不渡手形に対する債権償却特別勘定	5, 7 3 3	3 2 7 1
※ 3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	7 4 7 5	8, 1 1 2
※ 4 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金並びに受取手形の外受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高はそれぞれ次のとおりである。		
受取手形	2 5 1, 0 8 6	2 3 0, 7 7 6
完成工事未収入金	1 8 1, 1 4 5	1 8 6, 5 5 7
受取手形割引高	7 8 3 1	0
受取手形裏書譲渡高	8 0, 3 5 8	1 9 7, 3 9 9
※ 5. たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実地たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。 期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法による原価法である。		
※ 6 有形固定資産で長期借入金(短期借入金に振替えたものを含む)に対して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。		
工場財団組成工場		
第 2 4 期 東京第 2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		

(単位:千円)

摘 要	第 2 4 期	第 2 5 期
第 2 5 期 東京第 2、奈良、岡山、中部の各工場		
建 物	5 1 2, 9 8 5	5 0 8, 5 9 0
土 地	3 9 2, 7 1 2	4 1 7 2 0 0
機 械 及 び 装 置	1 2 3, 6 6 9	3 0 8, 0 5 9
計	1, 0 2 9, 3 6 6	1, 2 3 3, 8 4 9
※ 7 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次のとおりである。		
短期借入金及び長期借入金の担保	1 4 7 2 0 1	1 4 7 2 0 1
※ 8 関係会社の区分表示については(4)附属明細表 (d)関係会社有価証券明細表に注記している。		
※ 9 その他投資には、更生計画認可決定により処理した次の更生債権弁済額を含む。		
(更生会社) (更生計画の認可決定)		
サンウェーブ工業㈱ 昭 4 1. 3. 3 1	2 8, 7 2 0	2 7 2 8 4
ヤマシロ製薬㈱ 昭 4 1. 7. 2 0	3, 4 9 2	3, 2 0 1
※ 10 従来、完成工事に係る補償費は支払の確定によつて処理されていたが当期から発生基準により完成工事補償引当金を設定することに会計処理を変更した。		
※ 11 退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なっている。(法人税法第 5 5 条 同施行令第 1 0 6 条)		
※ 12 価格変動準備金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。(租税特別措置法第 5 3 条、同施行令第 3 1 条の 3)		
※ 13 賞与引当金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。(法人税法第 5 4 条、同施行令第 1 0 3 条)		
※ 14 不動産圧縮引当金は税法の規定に基づき引当を行なっている。(租税特別措置法第 6 4 条、同施行令第 3 9 条の 2)		
※ 15 特別償却準備金の設定については税法上の限度で組入れている。(租税特別措置法第 4 7 条、同施行令第 7 条)		
※ 16 新株式払込金の内訳は次のとおりである。		
株 主 割 当 株 59,218,685株(1株当50円) 2,960,934,250円		
株主割当分失権株 1,315"(" 810円) 1,065,150円		

(単位:千円)

摘 要		第 2 4 期	第 2 5 期
公 募 株	1,560,000株(1株当810円) 1,263,600,000円		
計	60,780,000株 4225,599,400円		
上記新株式払込金のうち3,039,000,000円は10月1日付をもつて資本金に組入れ、株主割当分失権株及び公募株の額面超過金(1株当760円)1,186,599,400円は10月1日付をもつて株式発行差金として資本準備金に組入れた。			
保 証 債 務			
(1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行なっている。			
ラクダ工業株式会社		63,400	56,200
大和グリーン造園株式会社		100,000	0
(2) プレハブ住宅購入者のうち、銀行借入金(プレハブローン)に対し次のとおり債務保証を行なっている。			
丸 山 益 輝 外		5,405,188	8,228,488
なお上記については、その保証額相当以上の担保を取得している。			

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高	8,825,639	(100)	%	12,207,687	(100)	%	
II 完成工事原価	7,151,328	(81.0)		9,900,305	(81.1)		
完成工事総利益		1,674,311			2,307,382		633,071
III 売上高	13,802,208	(100)		18,015,707	(100)		
IV 売上原価	10,450,210	(75.7)		13,591,653	(75.4)		
売上総利益		3,351,998			4,424,054		1,072,056
V 不動産事業売上高	250,228	(100)		221,758	(100)		
VI 不動産事業売上原価	177,539	(71.0)		173,173	(78.1)		
不動産事業売上総利益		72,689			48,585		△ 24,104
VII 一般管理費							
1. 役員報酬	20,109			22,302			
2. 従業員給料手当	381,102			489,877			
3. 退職金及び退職給与引当金繰入額	46,276			59,748			
4. 法定福利費	22,966			29,790			
5. 福利厚生費	18,954			23,568			
6. 修繕維持費	4,036			4,880			
7. 事務用品費	36,441			47,652			
8. 通信交通費	133,372			182,287			
9. 動力用水光熱費	15,866			20,029			
10. 調査研究費	3,748			3,495			
11. 広告宣伝費	182,800			363,872			
12. 営業債権貸倒償却 ※1	26,288			42,581			
13. 交際費	33,701			40,755			
14. 寄付金	6,695			5,147			
15. 地代家賃	141,042			176,595			
16. 減価償却費	22,306			28,459			
17. 租税公課 ※2	338,226			416,959			

(単位：千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
18. 保 險 料	4,569		%	6,569		%	
19. 販 売 手 数 料	563,767			921,834			
20. 雑 費	27,166	2,029,430	8.9	32,126	2,918,525	9.6	889,095
営業利益		3,069,568	13.4		3,861,496	12.7	791,928
Ⅳ 営業外収益 ※3							
1. 受取利息及び割引料	59,518			96,921			
2. 有価証券利息	3,976			3,431			
3. 受取配当金	12,021			49,059			
4. 有価証券売却益	53,543			35,137			
5. 不動産賃貸料	40,350			49,837			
6. 作業屑売却益	7,444			10,637			
7. 受入保証料	11,980			5,950			
8. 雑収入	34,013	222,845	1.0	26,328	277,300	0.9	54,455
当期総利益		3,292,413	14.4		4,138,796	13.6	846,383
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	129,978			171,278			
2. 新株式発行費償却	2,189			39,824			
3. 材料貯蔵品棚卸損	3,543			3,550			
4. 雑支出	12,520	148,230	0.7	17,320	231,972	0.8	83,742
当期純利益		3,144,183	13.7		3,906,824	12.8	762,641
法人税等引当額 ※4		1,240,000	5.4		1,640,000	5.4	400,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		1,904,183	8.3		2,266,824	7.4	362,641
X 前期未処分利益剰余金		1,626,497			2,021,048		394,551
Ⅺ 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	22,000			30,000			
(2) 配 当 金	211,500			296,100			

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(3) 役員賞与金	13,000		%	13,000		%	
(4) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	130,000			150,000			
2. 別途積立金	1,200,000	1,576,500		1,500,000	1,989,100		412,600
繰越利益剰余金		49,997			31,948		△ 18,049
XII 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益 ※5	767			266			
(2) 投資有価証券売却益	9,819			319,097			
(3) 前期損益修正 ※6	105,660			20,115			
(4) 価格変動準備金 戻入額 ※7	2,759			0			
(5) 退職給与引当金 戻入額	15,559	134,564		15,347	354,825		220,261
XIII 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損 ※8	8,548			3,502			
(2) 固定資産除却損 ※9	14,863			19,464			
(3) 投資有価証券売却損	387			0			
(4) 前期損益修正 ※10	36,067			65,171			
(5) 価格変動準備金 繰入額 ※7	0			9,346			
(6) 特別償却準備金 繰入額 ※11	7,831	67,696		14,947	112,430		44,734
繰越利益剰余金期末残高		116,865			274,343		157,478
当期末処分利益剰余金		2,021,048			2,541,167		520,119
(うち未処分利益剰余 金当期増加高)		(1,971,051)			(2,509,219)		(538,168)

(単位:千円)

注

摘 要	第 2 4 期	第 2 5 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。		
普通償却範囲額	179,917	229,463
償却実施額	179,917	229,455
2. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。		
法人事業税	307,654	377,269
固定資産税	1,848	2,425
その他の租税及び公課	28,724	37,265
計	338,226	416,959
3. ※3 営業外収益のうち関係会社に係る受入分は次のとおりである。		
受取利息及び割引料	3,334	4,321
受取配当金	494	38,773
不動産賃貸料	15,471	18,275
雑収入	7,881	5,188
計	27,180	61,887
4. ※4 法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住民税引当金	約 163,000	約 220,000
5. 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高、売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		
6. 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の算定内容は次のとおりである。		
貸倒引当金繰入	114,564	154,503
貸倒引当金戻入	88,276	111,922
差引貸倒引当金繰入額	26,288	42,581
※1 内営業債権貸倒償却	6,214	10,222
内貸倒引当金繰入	20,074	32,359
7. 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金戻入額の算定内容は次のとおりである。		
価格変動準備金繰入	37,424	46,770
価格変動準備金戻入	40,183	37,424
※7 差引価格変動準備金戻入額	2,759	0

(単位:千円)

摘 要	第 2 4 期	第 2 5 期
差引価格変動準備金繰入額	0	9,346
8. ※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建 物	45	0
建物付属設備	0	67
機械及び装置	22	136
車両運搬具	37	0
工具及び器具	0	42
備 品	552	21
電話加入権	111	0
計	767	266
9. ※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	5,621	2,787
建物付属設備	7	0
機械及び装置	144	10
車両運搬具	349	423
工具及び器具	0	1
備 品	2,051	281
電話加入権	376	0
計	8,548	3,502
10. ※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	6,523	13,561
建物付属設備	3,439	2,322
構 築 物	3,786	2,008
機械及び装置	149	911
車両運搬具	0	10
工具及び器具	75	226
備 品	891	426
計	14,863	19,464
11. ※6 ※10 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※6 過年度工事契約金額の変更	113	54

(単位:千円)

摘 要	第 2 4 期	第 2 5 期
過年度工事未払金の計上超過額	1 3 8 4 8	6, 4 2 9
過年度法人税等引当金戻入	8 5, 6 9 4	1 1, 4 7 5
過年度経費戻入等外	3, 5 6 3	2, 1 0 1
過年度税務調整益		
営業債権に対する受入資産の 過少計上による差額	2, 4 4 2	5 6
計	1 0 5, 6 6 0	2 0, 1 1 5
※ 1 0 過年度工事契約金額の変更	6, 7 3 6	4, 4 4 6
過年度工事未払金の計上不足額	2 0, 6 1 1	4 3, 9 9 5
過年度経費計上不足額等外	8, 7 2 0	3, 7 8 7
過年度税務調整損	0	1 2, 9 4 3
計	3 6, 0 6 7	6 5, 1 7 1
1 2. 特別償却準備金繰入額及び特別償却準備金戻入額の算定内容は次のとおりである。		
特別償却準備金繰入	7, 8 5 8	1 5, 3 4 0
特別償却準備金戻入	2 7	3 9 3
※ 1 1 差引特別償却準備金繰入額	7, 8 3 1	1 4, 9 4 7
第 2 4 期特別償却準備金繰入額の内 5 4 4 千円及び特別償却準備金戻入額 2 7 千円は第 2 3 期において租税特別措置法に基いて実施した特別償却額を第 2 4 期より特定引当金方式に移行したため税法の規定により繰入及び戻入した額である。		

(a) 完成工事原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I. 材 料 費		1,785,040	25.0		2,374,125	24.0	589,085
II. 外 注 費		4,749,352	66.4		6,706,279	67.7	1,956,927
III. 経 費							
(1) 直接経費							
1. 仮設経費	29,310			34,096			
2. 動力用水光熱費	11,163			11,153			
3. 運搬費	116,028			137,478			
4. 機械等経費	14,357			11,066			
5. 設計費	1,141			652			
6. 労務管理費	1,222			711			
7. 租税公課	943			1,820			
8. 地代家賃	823			2,588			
9. 保険料	1,412			1,355			
10. 法定福利費	18,291			22,902			
11. 福利厚生費	1,683			1,871			
12. 事務用品費	2,999			2,323			
13. 通信交通費	38,478			54,209			
14. 交際費	1,788			1,754			
15. 補償費	135			※ 21,421			
16. 雑費	7,684	247,457	3.4	11,170	316,569	3.2	69,112
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	100,695			147,274			
2. 現場間接経費	166,779			231,398			
3. 設計間接経費	102,005	369,479	5.2	124,660	503,332	5.1	133,853
経費合計		616,936	8.6		819,901	8.3	
完成工事原価		7,151,328	100		9,900,305	100	2,748,977

注: 原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事(現場)間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

※ このうちには完成工事補償引当金繰入額18,765千円が含まれている。

(b) 売上原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年4月 1日 至 昭和44年9月30日			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I. 材 料 費		5,105,267	48.9		6,478,154	47.7	1,372,887
II. 外 注 費		4,403,341	42.1		5,925,464	43.6	1,522,123
III. 経 費							
(1) 直接経費							
1. 仮設経費	7,340			5,122			
2. 動力用水光熱費	2,984			3,837			
3. 運 搬 費	305,204			397,858			
4. 機械等経費	1,472			2,178			
5. 設 計 費	951			923			
6. 労務管理費	477			595			
7. 租 税 公 課	2,799			4,327			
8. 地 代 家 賃	7,803			5,147			
9. 保 険 料	1,081			1,698			
10. 法定福利費	17,482			11,971			
11. 福利厚生費	138			224			
12. 事務用品費	301			279			
13. 通信交通費	23,380			32,088			
14. 交 際 費	1,098			362			
15. 補 償 費	428			※26,183			
16. 雑 費	7,754	380,692	3.6	12,839	505,631	3.7	124,939
(2) 間接経費							
1. 工場間接経費	295,933			327,747			
2. 現場間接経費	177,268			255,628			
3. 設計間接経費	87,709	560,910	5.4	99,029	682,404	5.0	121,494
経 費 合 計		941,602	9.0		1,188,035	8.7	246,433
売 上 原 価		10,450,210	100		13,591,653	100	3,141,443

注: 原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し
間接経費については配賦計算により集計する。

※このうちには完成工事補償引当金繰入額25,785千円が含まれている。

(c) 不動産事業売上原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I. 土地購入費		174,284	98.2		171,179	98.8	△ 3,105
II. 外注費		60	—		108	0.1	48
III. 経費							
1. 仮設経費	0			7			
2. 設計費	24			0			
3. 租税公課	304			0			
4. 通信交通費	1			1			
5. 交際費	5			0			
6. 補償費	231			※ 450			
7. 諸手数料	85			88			
8. 雑費	2,545	3,195	1.8	1,340	1,886	1.1	△ 1,309
不動産事業売上原価		177,539	100		173,173	100	△ 4,366

※補償費のうち第25期の450千円については完成工事補償引当金繰入額である。

(d) 間接経費明細表

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年4月 1日 至 昭和44年9月30日		
	金 額			金 額		
I. 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		80,059			87,051	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	34			403		
2. 動力用水光熱費	12,010			11,693		
3. 運搬費	19,465			25,520		
4. 減価償却費	15,067			18,512		
5. 修繕費	6,890			11,715		
6. 労務管理費	555			192		
7. 租税公課	12,344			22,251		
8. 地代家賃	2,221			2,493		
9. 保険料	3,201			4,513		
10. 従業員給料手当	15,733			20,499		
11. 法定福利費	9,037			10,800		
12. 福利厚生費	7,671			8,277		
13. 事務用品費	4,437			3,654		
14. 通信交通費	19,924			28,086		
15. 交際費	232			151		
16. 間接材料費	575			2,036		
17. 間接外注費	4,662			3,551		
18. 雑費	4,277	41,493		6,194	58,203	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		87,051			132,628	
(4) 他勘定振替額		11,314			11,436	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		100,695			147,274	
(売上原価)		295,933	396,628		327,747	475,021

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年4月 1日 至 昭和44年 9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅱ. 現 場 間 接 経 費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		3 1 0 5 1			2 8 5 2 6	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	1 5 4 4			1 5 4 4		
2. 動力用水光熱費	8 2			8 7		
3. 運 搬 費	1 5 9			4 6		
4. 減 価 償 却 費	1 3 5 6			2 4 4 8		
5. 修 繕 費	2 7 6			5 4 3		
6. 労 務 管 理 費	1 0 0			1 6 3 5		
7. 租 税 公 課	1 1 1 7			8 5 4		
8. 地 代 家 賃	6 0 2 3			8 1 6 3		
9. 保 険 料	4 4			2 6 7		
10. 役 員 報 酬	0			1 6 2		
11. 従業員給料手当	2 7 5,3 3 2			3 8 5,7 7 5		
12. 法 定 福 利 費	2 1 1 0 1			5 6,5 6 5		
13. 福 利 厚 生 費	6,5 4 0			9,6 5 4		
14. 事 務 用 品 費	2,5 0 2			5,7 9 3		
15. 通 信 交 通 費	2 6,6 8 3			3 9,5 3 9		
16. 交 際 費	1 4 0			1 9 0		
17. 間 接 材 料 費	2 3 7			2 7 1		
18. 間 接 外 注 費	1 1 2 5			1 2 4 5		
19. 雑 費	8 0 3	3 4 5,1 6 4		1 2 6 7	5 1 6,0 4 8	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		2 8 5 2 6			5 1 8 6 5	
(4) 他 勘 定 振 替 額		3 6 4 2			5,6 8 3	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		1 6 6,7 7 9			2 3 1 3 9 8	
(売上原価)		1 7 7,2 6 8	3 4 4,0 4 7		2 5 5,6 2 8	4 8 7 0 2 6

(単位:千円)

科 目	第 2 4 期 自 昭和43年10月 1日 至 昭和44年 3月31日			第 2 5 期 自 昭和44年4月 1日 至 昭和44年9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅲ. 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		17,651			16,993	
(2) 当期発生額						
1 動力用水光熱費	59			24		
2 修繕費	262			105		
3 外注設計料	538			852		
4 租税公課	1,175			1,261		
5 地代家賃	3,063			3,065		
6 役員報酬	0			421		
7 従業員給料手当	15,495			18,915		
8 退職金	2,453			3,584		
9 法定福利費	8,565			9,821		
10 福利厚生費	2,579			3,280		
11 事務用品費	8,738			13,264		
12 通信交通費	7,476			10,662		
13 交際費	159			207		
14 調査研究費	41			134		
15 減価償却費	222			152		
16 雑費	1,019	19,130		1,149	23,713	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		16,993			25,814	
(4) 他勘定振替額		2,246			4,623	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)		10,200			12,466	
(売上原価)		8,770	18,971		9,902	22,368
間接経費合計			93,038			1,185,736

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 4 期 昭和44年5月30日 株 主 総 会 可 決		第 2 5 期 昭和44年11月28日 株 主 総 会 可 決		増 減(△)
	金 額		金 額		
I. 当期末処分利益剰余金		2,021,048		2,541,167	520,119
II. 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	30,000		30,000		
(2) 株 主 配 当 金	296,100		296,100		
(3) 役 員 賞 与 金	13,000		20,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	150,000		150,000		
2. 別 途 積 立 金	1,500,000	1,989,100	2,000,000	2,496,100	507,000
III. 次期繰越利益剰余金		31,948		45,067	13,119

注： 配当率は第24期第25期 共年20%、(普通配当15%、創立15周年記念配当5%)である。

(4) 附属明細表
(a) 有価証券明細表

		銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	一時的 所有券	三 洋 電 機 (株)	50 ^円	324,000 ^株	54,661 ^円	54,661 ^円	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
		東 京 芝 浦 電 気 (株)	50	500,000	65,520	65,520	
		(株) 三 和 銀 行	50	100,000	16,340	16,340	
		小 計		924,000	136,521	136,521	
	投 資 有 価 証 券	(株) 三 井 銀 行	50	600,000	32,000	32,000	
		(株) 住 友 銀 行	50	432,000	30,896	30,896	
		三 井 信 託 銀 行 (株)	50	400,000	26,000	26,000	
		(株) 三 菱 銀 行	50	320,000	17,920	17,920	
		(株) 東 海 銀 行	50	303,000	21,156	21,156	
		東 京 芝 浦 電 気 (株)	50	291,028	19,050	19,050	
		富 士 製 鉄 (株)	50	270,604	16,123	16,123	
		(株) 三 和 銀 行	50	160,000	11,000	11,000	
		(株) 名 古 屋 相 互 銀 行	50	150,000	8,300	8,300	
		野 村 證 券 (株)	50	139,000	10,657	10,657	
		そ の 他 22 銘 柄		565,139	50,103	50,103	
		小 計		3,627,771	243,205	243,205	
		計		4,551,771	379,726	379,726	
国 債	投 資 有 価 証 券	銘 柄		券 面 総 額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
		六分半利付国庫債券		3,000 ^円	2,958 ^円	2,958 ^円	
		計		3,000	2,958	2,958	
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額の評価基準は移動平均法による原価法による。
		利付電信電話債券			5,530 ^円	5,530 ^円	
		割引電信電話債券			3,668	3,668	
		(株)日本興業銀行	利 付 債 券		28,500	28,500	
		(株)日本不動産銀行	利 付 債 券		24,500	24,500	
		農林中央金庫	割 引 債 券		3,310	3,310	
		商工組合中央金庫	利 付 債 券		2,500	2,500	
		(株)日本長期信用銀行	利 付 債 券		1,000	1,000	
		野村證券投資信託委託(株)	投資信託受益証券		11,145	11,145	
		朝日投資信託委託(株)	投資信託受益証券		1,005	1,005	
		大和證券(株)	投資信託受益証券		1,005	1,005	
		三井信託銀行(株)	貸付信託受益証券		5,000	5,000	
		名古屋商工会議所	債 券		600	600	
		計			87,763	87,763	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	2,032,394	487,972	43,010	2,477,356	618,894	1,858,462	
建物付属設備	295,107	54,586	35,764	313,929	104,890	209,039	
構 築 物	326,314	71,395	3,103	394,606	137,846	256,760	
機械及び装置	737,632	384,927	7,214	1,115,345	388,631	726,714	
車両運搬具	37,548	11,639	4,210	44,977	18,209	26,768	
工具及び器具	50,180	36,143	2,377	83,946	40,871	43,075	
備 品	166,030	16,594	9,683	172,941	100,264	72,677	
土 地	1,270,782	225,645	7,675	1,488,752	0	1,488,752	
建設仮勘定	391,972	891,654	981,006	302,620	0	302,620	
計	5,307,959	2,180,555	1,094,042	6,394,472	1,409,605	4,984,867	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	大和団地(株)	円 50	4003000	216075	216075	177625	8881	450000	24291	3730625	200665	200665	1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表の評価基準は移動平均法による原価法による。
	ラクダ工業(株)	500	21900	11210	11210	0	0	0	0	21900	11210	11210	
	大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8280	4752	4752	0	0	0	0	8280	4752	4752	
	大和工商事(株)	500	21600	10800	10800	32550	16275	0	0	54150	27075	27075	
	大和自動車運輸(株)	500	2000	1000	1000	0	0	0	0	2000	1000	1000	
	大和ハウス泰国両合公司	B1,000	200	3480	3480	0	0	0	0	200	3480	3480	
	大和ハウス販売中部	500	3200	1600	1600	0	0	0	0	3200	1600	1600	
	大和ハウス販売静岡	500	5000	2500	2500	0	0	0	0	5000	2500	2500	
	西日本大和ハウス販売(株)	500	1000	500	500	0	0	0	0	1000	500	500	
	大和グリーン造園(株)	500	20000	10000	10000	0	0	0	0	20000	10000	10000	
	ネオポリス工事(株)	500	0	0	0	30000	15000	0	0	30000	15000	15000	
	倉庫サービス工業(株)	500	0	0	0	4600	2300	0	0	4600	2300	2300	
計			4,086,180	261,917	261,917	244,775	42,456	450,000	24,291	3,880,955	280,082	280,082	

注：関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	16.1% 発行済株式 2,310万株	当社の役員3名が同社の役員に就任している	同社は住宅建設上大きな障害となっている宅地問題を解決するため、大規模な計画のもとに理想的なネオポリス（住宅団地）を建設し、その販売及びそれに関連する事業を営んでいる。 すでに関西地区において羽曳野ネオポリス他約545万㎡、中京地区において和合ネオポリス他約113万㎡、関東地区において約60万㎡の宅地を営んでおり、さらに関西地区において五条ネオポリス他426万㎡、中京地区において約42万㎡、関東地区において約238万㎡の造成を計画しており用地については順調に買収が進んでいる。 当社は同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式 所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業 株式会社	22.8 % 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名及び社員1名が同 社の役員に就任している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫など のスチール家具、事務器具の製造販売会社 である。
大阪大和ハウス 工業販売株式会社	41.4 % 発行済株式 2万株	当社の役員2名が同社の役員に就 任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウ ス、ダイワロッジ）の販売会社である。
大和工商リース 株式会社	38.7 % 発行済株式 14万株	当社の役員2名及び社員1名が同 社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワロッジ、ミゼットハウ ス）のリース事業会社である。
大和自動車運輸 株式会社	100 % 発行済株式 2千株	当社の役員1名及び社員3名が同 社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する。
大和ハウス 泰国両合公司	100 % 発行済株式 200株	なし	鉄骨構造建築、プレハブ住宅の設計、施工 及び輸出入業務、一切の建築資材の販売、 当社の国内受注工事の現地施工を行なう現 地法人である。
株式会社大和ハ ウス販売 中部	10.0 % 発行済株式 3万2千株	当社の役員2名が同社の役員に就 任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウ ス、ダイワロッジ）の販売会社である。
株式会社大和ハ ウス販売 静岡	50.0 % 発行済株式 1万株	当社の役員1名及び社員1名が同 社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウ ス、ダイワロッジ）の販売会社である。
西日本大和ハウス 販売株式会社	25.0 % 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同 社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウ ス、ダイワロッジ）の販売会社である。
大和グリーン 造園株式会社	50.0 % 発行済株式 4万株	当社の役員3名が同社の役員に就 任している。	当社建設の住宅にかかる造園事業を行う。
ネオポリス工事 株式会社	30.0 % 発行済株式 10万株	当社の役員3名が同社の役員に就 任している。	当社が販売するプレハブ住宅の施工を行う
倉庫サービス工 業株式会社	46.0 % 発行済株式 1万株	当社の役員3名及び社員1名が同 社の役員に就任している。	当社の製品 ダイワエンターローリーを中心 とする農村施設の研究開発及びサービス業 務を行う。

(e) 長期借入金明細表

借入先	前 期 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘		要				
					使 途	最終返 済期限	分割返 済条件	担保 物件	(注)今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
日本開発 銀 行	刪 (18,400) 37,200	刪 0	刪 9,200	刪 (18,400) 28,000	設 備 資 金	昭47.3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土 地 建 物 機 械	刪 18,400	刪 18,400	刪 9,600
㈱日本※ 興業銀行	(42,000) 73,000	90,000	15,000	(66,000) 124,000	(36,000) 設備資金 84,000 (30,000) 運転資金 40,000	昭49.3	1年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物 機 械 受取手形	66,000	78,000	46,000
㈱日本不 動産銀行	(32,000) 52,000	0	20,000	(24,000) 40,000	設 備 資 金	昭47.5	1年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物 機 械	24,000	24,000	16,000
三井信託※ 銀 行 ㈱	(166,000) 461,000	250,000	77,000	(214,000) 586,000	"	昭49.3	1年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物 機 械	214,000	218,000	170,000
第一生命※ 保険相互 会 社	(36,000) 33,000	0	18,000	(35,000) 16,000	"	昭46.6	1年据置 4 年 分割返済	土 地 建 物	35,000	16,000	0
㈱東海※ 銀 行	(10,000) 320,000	200,000	0	(120,000) 410,000	(70,000) 設備資金 260,000 (50,000) 運転資金 150,000	昭47.11	1年据置 2年9ヵ月 分割返済	土 地 建 物 機 械	120,000	220,000	170,000
㈱富士※ 銀 行	(120,000) 880,000	0	60,000	(120,000) 520,000	(120,000) 設備資金 120,000 (0) 運転資金 400,000	昭46.9	2ヶ月据置 2年9ヵ月 分割返済	土 地 建 物 機 械 有価証券	120,000	520,000	0
㈱住友 銀 行	0	200,000	0	(0) 200,000	設 備 資 金	昭49.6	2年据置 3 年 分割返済	土 地 建 物 機 械 有価証券	0	30,000	60,000
クラインボロ ベンソン リミテッド	0	357,750	0	(0) 357,750	"	昭47.4	3年据置 一括返済	銀行保証	0	0	357,750
計	(424,400) 1,556,200	1,097,750	199,200	(597,400) 2,281,750					597,400	1,124,400	829,350

注 1 ()内金額は貸借対照表の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2 ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(I) 資本金明細

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 1株の額及び 本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式			円	千円		
	大和ハウス 工業株式会社 株 式	59,220,000	50		2,961,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社株式所有 数 株式会社大和ハウス販売 中部 10,500株
	小 計	59,220,000			2,961,000		
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額				2,961,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	摘 要						
	昭和43年10月1日 資本準備金141,000千円を資本組入した。						

㉔ 昭和44年4月16日の取締役会決議により昭和44年10月1日新株式6,078万株を発行し発行済株式総数は12,000万株となった。

(g) 資本剰余金明細表

当期は増加及び減少額がないので財務諸表規則第124条の規定により作成を省略した。

新株式払込金のうち株主割当分失権株及び公募株の額面超過金1,186,599千円は、10月1日付を以て資本準備金に組入れ、資本準備金は1,499,039千円となりました。

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 264,015	千円 30,000	千円 0	千円 294,015	前期決算の利益処分による 増加である。
任 意 積 立 金					
配当準備積立金	200,000	150,000	0	350,000	
別途積立金	3,000,000	1,500,000	0	4,500,000	
計	3,464,015	1,680,000	0	5,144,015	

(i) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却総額に対する 過不足(△)額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	2,477,356	72,936	618,894	1,858,462	25.0	△ 8	△ 8
	建物付属設備	313,929	16,159	104,890	209,039	33.4	0	0
	構 築 物	394,606	17,426	137,846	256,760	34.9	0	0
	機械及び装置	1,115,345	93,879	388,631	726,714	34.8	0	0
	車両運搬具	44,977	4,865	18,209	26,768	40.5	0	0
	工具及び器具	83,946	8,366	40,871	43,075	48.7	0	0
	備 品	172,941	15,803	100,264	72,677	58.0	0	0
	計	4,603,100	229,434	1,409,605	3,193,495		△ 8	△ 8
無形 固定 資産	特 許 権	95	6	33	62	34.7	0	0
	商 標 権	143	7	85	58	59.4	0	0
	実 用 新 案 権	119	8	93	26	78.2	0	0
	計	357	21	211	146		0	0
繰延 資産	長期前払費用	46,516	2,681	6,562	39,954	14.1	1,221	1,221
	計	46,516	2,681	6,562	39,954	14.1	1,221	1,221
合 計		4,649,973	232,136	1,416,378	3,233,595		1,213	1,213

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく償却。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
一 般 管 理 費	40,074	※ 1
工場間接経費	185,442	※ 2
現場間接経費	2,448	
設計間接経費	152	
そ の 他	1,339	
計	229,455	

※ 1. 損益及び剰余金結合計算書の一般管理費の項の減価償却費28,459円との差額11,615円は、広告宣伝費として処理した構築物(広告塔)の償却額である。

※ 2. 間接経費明細表の減価償却費185,512円との差額70円は、前払費用より配賦した償却額である。

(j) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	115,825	144,281	0	111,922	148,184	※ 1
法人税等充当金	124,000	1,640,000	122,852	11,475	1,640,000	※ 2
退職給与引当金	181,750	47,797	15,347	0	214,200	
価格変動準備金	37,424	46,770	0	37,424	46,770	※ 3
賞与引当金	176,071	195,007	176,071	0	195,007	
不動産圧縮引当金	4,628	0	0	0	4,628	
特別償却準備金	7,831	15,340	0	393	22,778	※ 4
完成工事補償引当金	0	45,000	0	0	45,000	
計	1,763,529	2,134,195	1,419,943	161,214	2,316,567	

注※ 1 貸倒引当金の減少額 111,922 円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※ 2 法人税等充当金の減少額のうちその他の 11,475 円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※ 3 価格変動準備金の減少額 37,424 円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※ 4 特別償却準備金の減少額 393 円は税法の規定により取りくずした戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	22,839	
預 金(当 座 預 金)	112,387.7	
(普 通 預 金)	22,279.6	
(通 知 預 金)	218,100.0	
(定 期 預 金)	99,296.4	
(別 段 預 金 ※)	4,226,813	8,747,450 ※新株式払込金 4,225,599 千円を含んでいる。
計	8,770,289	

(b) 受 取 手 形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		裏 書 譲 渡 高		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	38,384	0.6%	27,240	0.8%	11,144	0.4%
織 維 工 業	151,851	2.4	68,436	2.0	83,415	2.8
化 学 工 業	215,180	3.3	108,292	3.1	106,888	3.5
製紙業及び紙加工業	112,895	1.7	103,173	3.0	9,722	0.3
鉄 鋼 業	325,026	5.0	124,562	3.6	200,464	6.6
機 械 製 造 業	391,727	6.0	280,832	8.1	110,895	3.7
電 気 機 器 製 造 業	186,959	2.9	106,826	3.1	80,133	2.6
輸 送 機 製 造 業	301,909	4.7	170,024	4.9	131,885	4.4
鉱 業 及 び 窯 業	89,253	1.4	57,560	1.7	31,693	1.0
輸 送 業	66,197	1.0	26,708	0.8	39,489	1.3
建設業及び不動産業	791,966	12.2	479,845	13.8	312,121	10.3
商 業	2,442,714	37.6	1,399,321	40.4	1,043,393	34.5
その他の諸企業	1,376,221	21.2	511,927	14.7	864,294	28.6
計	6,490,282	100	3,464,746	100	3,025,536	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金額	156,278.9	160,736.9	150,055.1	100,683.7	40,083.0	41,190.6	6,490,282
	比率	24.1%	24.8%	23.1%	15.5%	6.2%	6.3%	100%
裏 書 譲 渡 高	金額	132,609.9	124,960.6	70,052.4	185,79.7	2,720	0	3,464,746
	比率	38.9%	36.1%	20.2%	5.3%	0.1%	0%	100%
差 引 手 持 高	金額	236,690	357,763	80,002.7	82,104.0	398,110	41,190.6	3,025,536
	比率	7.8%	11.8%	26.4%	27.2%	13.2%	13.6%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	129,574	2.0%	
	運輸省・日本国有鉄道	3,465	0.1	
	日本電信電話公社	28,800	0.4	
	建 設 省	11,489	0.2	
	その他の公共団体	866,418	13.9	
	計	1,039,746	16.6	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	70,535	1.1	
	繊 維 工 業	17,895	0.3	
	化 学 工 業	130,740	2.1	
	製紙業及び紙加工業	63,444	1.0	
	鉄 鋼 業	161,933	2.6	
	機 械 製 造 業	48,930	0.8	
	電気機器製造業	47,984	0.8	
	輸 送 機 製 造 業	102,862	1.6	
	鋁 業 及 び 窯 業	37,851	0.6	
	輸 送 業	55,361	0.9	
	建設業及び不動産業	678,457	10.9	
	商 業	1,159,824	18.6	
	電力・ガス供給業	26,231	0.4	
	その他の諸企業	2,608,615	41.7	
	計	5,210,662	83.4	
合 計		6,250,408	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ. 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	58,879	31.6%	
商 業	127,678	68.4	
計	186,557	100	

ロ. 受 取 手 形

(単位:千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	19,722	8.5%	
商 業	211,054	91.5	
計	230,776	100	

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金額	110,439	89,565	113,609	74,562	10,000	30,000	428,175
	比率	25.8%	20.9%	26.5%	17.5%	2.3%	7.0%	100%
裏書譲渡高	金額	90,844	63,028	39,044	4,483	0	0	197,399
	比率	46.0%	31.9%	19.8%	2.3%	0%	0%	100%
差引手持高	金額	19,595	26,537	74,565	70,079	10,000	30,000	230,776
	比率	8.5%	11.5%	32.3%	30.4%	4.3%	13.0%	100%

注1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。(単位: 千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
4,463,917	30,445,152	28,472,104	6,436,965	81.56%	35日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{1/2(A+D)}}$$

注2. 滞留状況は次のとおりである。

44年8月～44年9月計上額	5,809,306
44年6月～44年7月計上額	405,333
44年4月～44年5月計上額	96,779
44年3月以前計上額	125,547
計	6,436,965

(e) 有価証券

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
有 価 証 券	136,521	附属明細表(e)に記載のとおり
計	136,521	

(f) 未成工事支出金

(単位: 千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
793,106	1,233,031	186,079	2,212,216	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位: 千円)

期 首 残 高	当期発生高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
1,182,787	10,929,734	9,900,305	2,212,216

(g) 棚卸資産

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
販売用地建物	青梅ネオポリス用地	1,303,286 東京都青梅市 1,100千㎡
	緑ヶ丘ネオポリス用地	410,867 兵庫県三木市 1,051千㎡
	袖ヶ浦町分譲用地	233,615 千葉県君津郡 82千㎡
	大宮ネオポリス用地	209,632 埼玉県上尾市 23千㎡
	南方土地	204,417 大阪市東淀川区 11千㎡
	中田町団地	189,647 神奈川県横浜市 20千㎡
	町田東ネオポリス用地	155,780 東京都町田市 41千㎡
	南千葉ネオポリス "	157,072 千葉県千葉市 33千㎡
	奈良市西九条町宅地	152,500 奈良県奈良市 16千㎡
	鴻ノ巣団地	136,000 京都府久世郡 11千㎡
	東戸塚分譲用地	100,000 神奈川県横浜市 71千㎡
	北芳苑用地	94,000 兵庫県加古川市 5千㎡
	西芳苑用地	75,241 " 7千㎡
	その他	866,762 奈良県奈良市他33件 1,250千㎡
計	4,288,819	

(単位:千円)

摘 要		金 額	備 考
材 料 貯 蔵 品	鋼管軽量型鋼	188,293	
	鉄板、一般鋼材	156,170	
	一般木材、ボード類	100,415	
	建 具	19,206	
	建築金物、部品外	185,569	
	計	649,653	
仕 掛 品	ダイワハウス	1,221,764	
	ダイワロジ	519,702	
	ミゼットハウス・ガレージ	70,886	
	そ の 他	54,154	
	計	1,866,506	
合 計		6,804,978	

(h)前 渡 金

(単位:千円)

摘 要		金 額	備 考
前 渡 金		1,095	嘉山建設㈱外工事代金、販売手数料
計		1,095	

(i)短 期 貸 付 金

(単位:千円)

摘 要		金 額	備 考
貸 付 金		4,482	松島三郎 外 (利率 日歩2銭5厘)
計		4,482	

(j)前 払 費 用

(単位:千円)

摘 要		金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息		24,314	三井信託銀行㈱ (富士銀行外)
未 経 過 保 險 料		59,172	日本生命保険(株) 安田火災海上保険㈱外
未 経 過 地 代 家 賃		13,819	松本林業㈱外
そ の 他		42,654	
計		139,959	

(k) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	809,374	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	809,374	

(l) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	5,976	営業出張仮払金
立 替 金	2,454	一時立替金
貸 付 金	4,596	利率日歩2銭5厘
計	13,026	

(m) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	20,892	大和グリーン造園㈱外に対する立替金
計	20,892	

(n) その他短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	28,126	特許申請に関する仮払金外
立 替 金	166,163	協力業者に対する立替金外
そ の 他 未 収 入 金	5,761	旭硝子㈱外
計	200,050	

(o) 未 収 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
不 動 産 賃 貸 料 外	1,652	㈱東京ビジネスセンター山久外
計	1,652	

(p) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	所 在 地
奈良工場 増築工事	86,708	奈良市西九条町362-1
四国工場 新築工事	73,892	香川県三豊郡三野町大字大見
宮城工場 "	31,483	宮城県古川市小野字上蝦沢
堺工場 増築工事外	110,537	堺市大浜西町7番地外
計	302,620	

(q) 投 資

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	333,926	附属明細表(a)に記載のとおり
関 係 会 社 有 価 証 券	280,082	附属明細表(註)に記載のとおり
出 資 金	50	三徳信用組合外
長 期 貸 付 金	8,780	大阪建設業協会外
株主・役員・従業員長期貸付金	87,166	社員持家制度による融資金
敷 金	301,789	松本林業㈱ 東京建物㈱外
長 期 保 証 金	288,616	東京建物㈱ 事務所賃借協力金外
そ の 他 投 資		
	30,485	サンウエーブ工業㈱ ヤマシロ製菓㈱ 更生債権
	69,866	日本住宅公団外長期未収入金
	41,424	141,775 ゴルフクラブ入会金
計	1,442,184	

(r) 長期前払費用(繰延資産)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	726	社宅賃借による権利金
工 場 導 入 道 路	3,864	公共道路の当社負担金
交 換 機 リ ー ス	3,552	京都支店事務所外
予 約 販 売 手 数 料	17,071	予約販売員諸給与
電 照 看 板 代 外	14,741	広告用電照看板代外
計	39,954	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	514,251	三菱商事㈱外
外 注 関 係	235,375	神奈川電気㈱外
そ の 他	29,478	大日本印刷㈱外
計	779,104	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期 日	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月以降	計
支払手形 金 額	218,794	229,297	309,292	21,721	0	0	779,104
比 率	28.1%	29.4%	39.7%	2.8%	0%	0%	100%

(b) 工事未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	2,742,807	三井物産(株) 三菱商事(株) 外
外 注 関 係	3,718,967	拓進工業(株) (株)敷内工務店 外
そ の 他	233,446	日進運輸倉庫(株) 外
計	6,695,220	

(c) 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
鴻ノ巣団地	136,000	伊藤忠不動産(株)
奈良市西九条町宅地	152,500	奈良土地区画整理組合
万葉台団地外	148,138	社団法人国民住宅建設協会外
計	436,638	

(d) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
(株)三 菱 銀 行	400,000	昭和44年11月20日	運転資金	土地
(株)東 海 銀 行	80,000	昭和44年10月17日	"	土地・建物・機械
(株)三 井 銀 行	48,000	昭和44年11月29日	"	受取手形
(株)富 士 銀 行	14,300	昭和44年10月31日	"	受取手形
(株)第 一 銀 行	3,895	昭和44年10月28日	"	受取手形
(株)南 都 銀 行	310,000	昭和44年10月31日	"	土地・建物・機械
(株)常 陽 銀 行	20,800	昭和44年10月31日	"	受取手形
農林中央金庫	50,000	昭和44年10月31日	"	銀行保証
1年以内に返済予定 の長期借入金	597,400			
計	1,524,395			

(e) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
土地及び建物	75,074	鹿島道路(株) 外
未払配当金	2,820	
機械及び装置外	10,407	三菱商事(株) 外
計	88,301	

(f) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
販 売 手 数 料	216,376	大松商会 外
広 告 宣 伝 費	65,497	(株)萬年社 外
自 動 車 費	4,900	(株)千才商会外
事 務 用 品 費	2,118	平安堂印刷(株)外
支 払 利 息 外	91,254	(株)住友銀行 外
計	380,145	

(g) 未成工事受入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	4,726,759	三菱商事(株) 外
計	4,726,759	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
3,692,415	16,255,672	15,221,328	4,726,759

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高(売上高、不動産事業売上高を含む) 30,445,152 冊 と上記
完成工事高への振替額 15,221,328 冊 との差額 15,223,824 冊 は完成工事未収入金の当期計上高で
ある。

(h) 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	5,776,59	プレハブ住宅予約申込金外
源 泉 所 得 税	11,042	9 月 分
計	5,887,01	

(i) 前 受 収 益

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 収 益	76,857	住宅ローン保証料外
計	76,857	

(j) 従 業 員 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 料	1,942	9 月 分
市 町 村 民 税	2,186	9 月 分
そ の 他	8,866	生命保険(団体)掛金預り金外
社 内 預 金	196,467	年 7 分 3 厘 7 毛返済期日は特に定めていない。
計	209,461	

(k) 仮 受 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	26	東芝商事(株) 外
計	26	

(1) 関係会社長期預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社預り敷金・保証金	47,885	大和団地(株)外 大和ビル敷金及び保証金
計	47,885	

(m) 長期預り金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
預り敷金・保証金	5,374	東芝商事(株)外 大和ビル敷金及び保証金
計	5,374	

3 その他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和44年						
項 目		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月 初 手 持 資 金		4635546	5314652	4821665	5387831	4822847	4434748	4635546
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	1209190	1366652	1155155	1177863	1203682	1983370	8095012
	前 受 収 入	1094683	1685981	1875876	2052467	2206973	2678786	11594766
	手 形 取 立	376773	331963	366089	417625	322130	355189	2169769
	手 形 割 引	92767	0	0	0	0	0	92767
	借 入 金	538219	930000	630000	100000	130000	300000	2628219
	そ の 他 の 収 入	498135	147475	316920	287955	209358	223481	1683324
	計	3809767	4462071	4344040	4035910	4072143	5540826	26264757
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	503276	391313	390062	450716	652961	581755	2970083
	買 掛 金 支 払	1786556	1912509	2095262	2470475	2641198	3272905	14178905
	人 件 費	145870	157417	146162	493671	144685	247769	1335574
	経 費	208890	248039	248935	199899	263320	270892	1439975
	設 備 投 資	126271	193636	187623	215996	112848	393604	1229978
	借 入 金 返 済	56087	47084	363034	365622	352682	345782	1530291
	そ の 他 の 支 出	303711	2005060	346796	404515	292548	318177	3670807
	計	3130661	4955058	3777874	4600894	4460242	5430884	26355613
次 月 へ 繰 越 金		5314652	4821665	5387831	4822847	4434748	4544690	4544690

注その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和44年			昭和45年			
項 目		1 0 月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	計
月 初 手 持 資 金		4544690	7734604	8651867	4829267	4732267	4693267	4544690
収 入 の 部	売 掛 金 回 収	1975191	2083070	2300000	1290000	1850000	2350000	11848261
	前 受 収 入	1757557	1967436	3280000	1960000	2770000	3530000	15264993
	手 形 取 立	221869	196875	250000	300000	250000	250000	1468744
	手 形 割 引	0	0	0	0	0	0	0
	借 入 金	30000	1000000	1330000	300000	1020000	400000	4080000
	増 資	4225599	0	0	0	0	0	4225599
	そ の 他 の 収 入	285258	305969	350000	250000	300000	350000	1841227
	計	8495474	5553350	7510000	4100000	6190000	6880000	38728824
支 出 の 部	支 払 手 形 決 済	218794	220958	320000	640000	580000	700000	2679752
	買 掛 金 支 払	3431873	2931183	6490000	2090000	3940000	4130000	23013056
	人 件 費	148620	158734	591000	155000	155000	155000	1363354
	経 費	363532	301015	320000	250000	300000	350000	1884547
	設 備 投 資	463550	314683	450000	220000	420000	660000	2528233
	借 入 金 返 済	130420	132299	476600	496000	480000	513600	2228919
	そ の 他 の 支 出	548771	577215	2685000	346000	354000	356000	4866986
	計	5305560	4636087	11332600	4197000	6229000	6864600	38564847
次 月 へ 繰 越 金		7734604	8651867	4829267	4732267	4693267	4708667	4708667

注、その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む